

おおさか

# 経済の動き

2020(令和2)年 10~12月版

No. 513

---

目 次

---

大阪経済の情勢 .....	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き .....	4
大阪府景気観測調査（2020年10～12月期） .....	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング） .....	20
中小企業の動き（業種別景気動向調査） .....	22
中小企業の動き（2020年10～12月期）	
大阪産業経済研究の最新成果 .....	24
『産開研論集』第32号掲載論文要旨から	
大阪経済指標 .....	28

---

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 大阪経済の情勢 (2020年12月指標を中心に)

## 「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

**需要面**では、個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。家電販売額、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は減少。家計消費支出(近畿;11月)は増加。投資は、弱い動きとなっている。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は減少。

**供給面**では、生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は上昇、全国の生産(12月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(11月)は低下。

**先行き**では、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

### 需要

	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↓
11月	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓

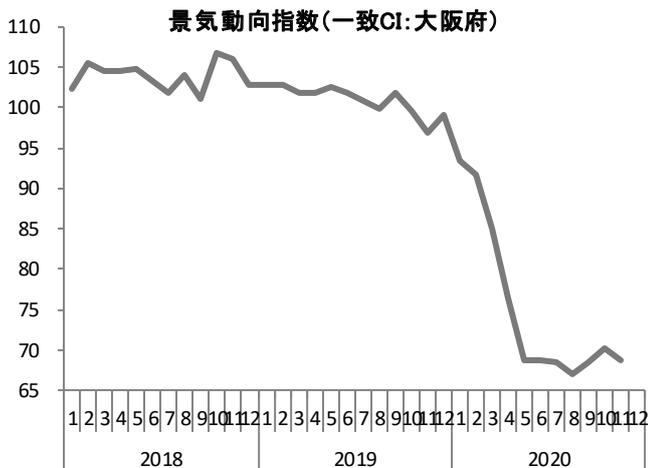
### 供給

	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
12月	↓	↓	↑	↓	↓
11月	↓	↓	↑	↑	↓

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

### ●景気動向指数(CI)

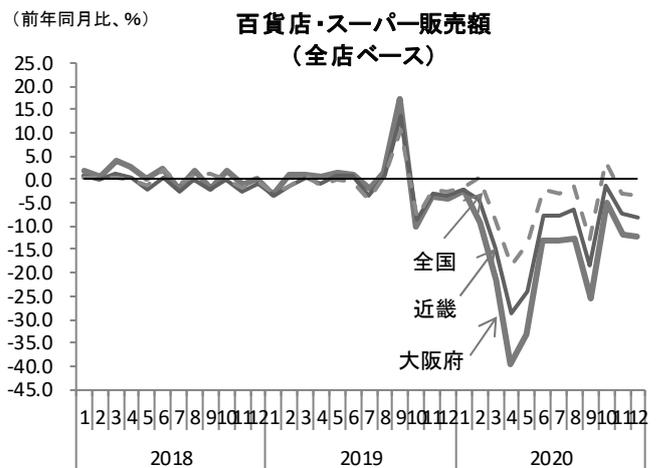
大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

### ●個人消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。家電販売額、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は減少。家計消費支出(近畿;11月)は増加。



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

### 一致CIの個別系列の寄与度\* (大阪府、11月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲0.61	▲0.43	▲0.22	▲0.24	▲0.47	0.27	0.26

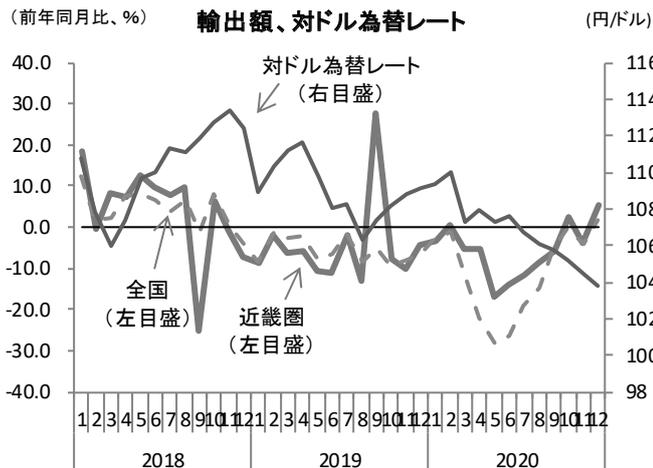
※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

### 業態別の増減 (大阪府、全店、前年同月比 (%), 12月速報)

大型小売店 合計		▲12.4
うち	百貨店	▲19.4
	スーパー	▲3.2

## ●貿易

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

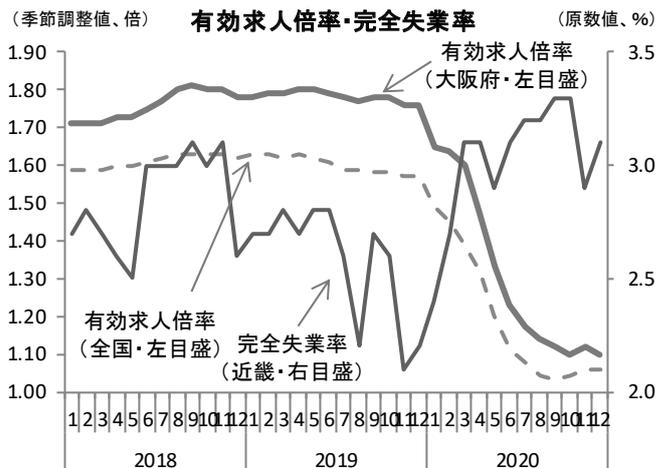
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	4.6	2ヶ月ぶりの増加
中国	8.3	7ヶ月連続の増加
EU	5.7	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	9.8	10ヶ月ぶりの増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●雇用

雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(11月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

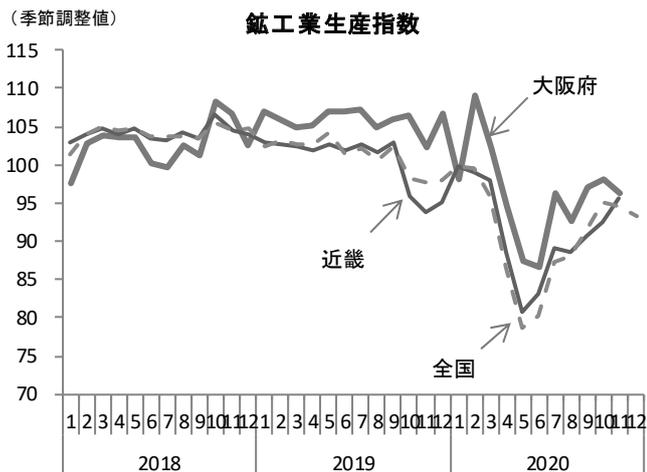
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

産業計	▲20.7
建設業	19.8
製造業	▲20.3
卸売業、小売業	▲33.6
宿泊業、飲食サービス業	▲54.1
医療、福祉	▲6.4

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

## ●生産

生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は上昇、全国(12月)は低下。



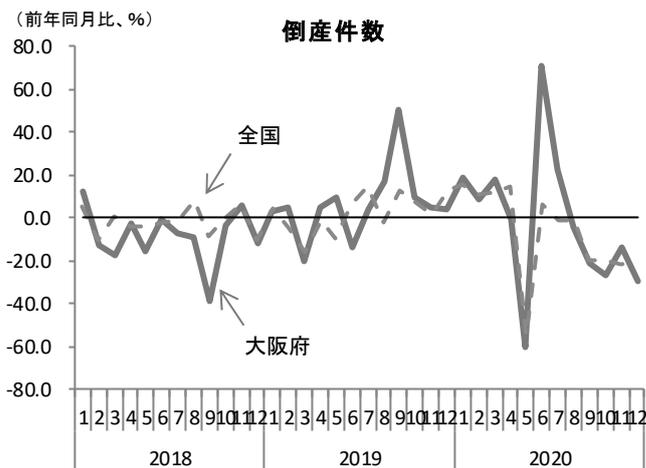
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上	金属製品 (10.8) : 飲料用アルミニウム缶、鉄塔
昇	電子部品・デバイス (35.5) : アクティブ型液晶パネル
低	輸送機械 (▲21.1) : 鉄道車両、小型乗用車
下	石油・石炭製品 (▲31.5) : 精製・混合原油、ガソリン

## ●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
ソフトウェア業	2,694
貸ビル業	790
プリンタ機器開発企画	300
建設機械・自動車部品等輸出版売	257

# 大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

## 1. 総括表

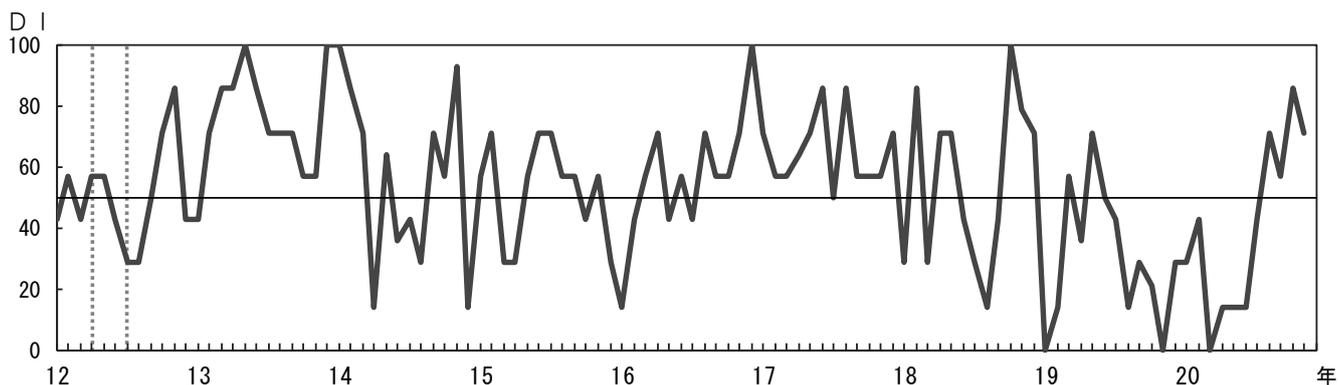
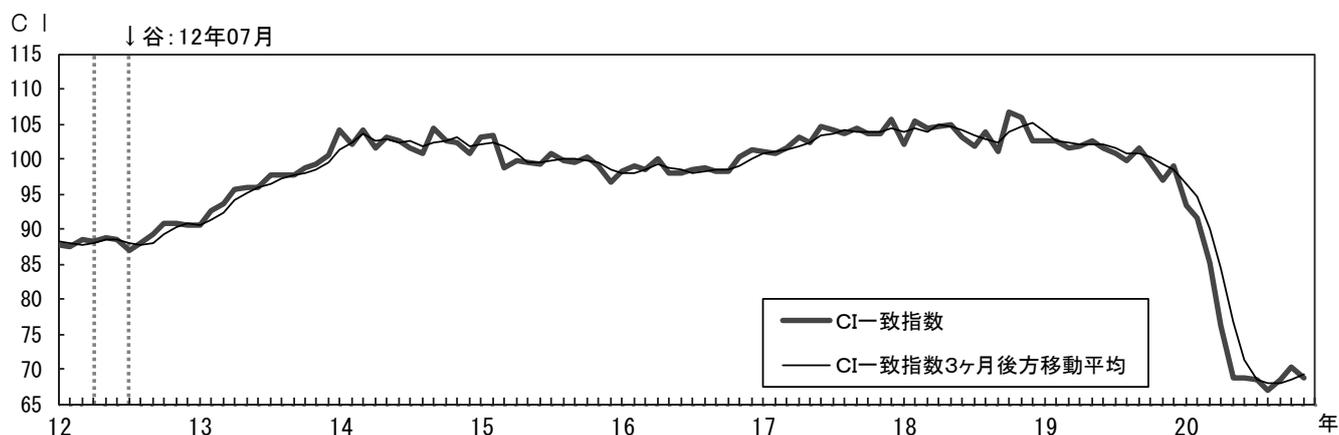
			19年			20年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI	先行	大阪府	96.6	91.5	94.2	85.6	90.1	81.7	71.6	68.7	69.7	73.7	77.4	86.2	88.7	P88.3
		近畿	89.8	89.4	90.6	86.5	88.0	83.2	73.8	75.2	82.9	87.5	90.9	95.7	99.0	P101.1
		全国	91.6	90.7	91.1	90.4	91.2	84.7	78.7	78.6	84.0	87.1	89.1	93.3	94.3	96.4
	一致	大阪府	99.5	96.9	99.0	93.5	91.7	85.1	76.3	68.7	68.8	68.5	67.1	68.5	70.3	P68.8
		近畿	93.9	93.0	92.9	94.6	91.0	87.5	75.3	66.0	68.6	71.4	70.8	72.2	74.3	P72.0
		全国	95.9	94.9	94.2	94.6	94.5	89.3	79.1	71.7	75.0	81.0	82.4	84.8	89.4	89.0
	遅行	大阪府	95.1	96.2	96.4	93.3	93.1	91.7	85.6	82.0	82.8	79.7	74.7	75.3	74.3	P73.6
		近畿	101.2	101.2	102.0	100.4	98.9	96.5	91.9	87.4	87.8	88.4	84.0	85.9	88.5	P91.3
		全国	102.7	102.6	102.5	101.9	101.0	100.1	96.9	91.9	93.1	92.4	91.5	91.7	91.4	91.0
DI	先行	大阪府	28.6	28.6	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	57.1	85.7	85.7	P100.0
		近畿	0.0	33.3	44.4	22.2	55.6	22.2	22.2	11.1	11.1	88.9	77.8	100.0	77.8	P100.0
		全国	18.2	36.4	54.5	36.4	45.5	18.2	18.2	9.1	18.2	72.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	一致	大阪府	21.4	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	71.4	57.1	85.7	P71.4
		近畿	14.3	0.0	0.0	71.4	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6	42.9	71.4	57.1	85.7	P50.0
		全国	0.0	0.0	10.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0	80.0	80.0	70.0	88.9	100.0
	遅行	大阪府	35.7	71.4	42.9	42.9	42.9	35.7	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6	P71.4
		近畿	41.7	58.3	41.7	66.7	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	66.7	33.3	50.0	80.0	P75.0
		全国	22.2	38.9	50.0	66.7	44.4	22.2	11.1	5.6	22.2	22.2	50.0	33.3	50.0	50.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		19年			20年													
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.07	-0.09	-0.04	-0.10	-0.16	-0.17	-0.31	-0.37	-0.34	-0.37	-0.40	-0.39	-0.37	-0.39		
	L1 投資財生産指数		-0.39	-0.32	0.48	-0.36	0.61	-2.35	-0.64	-1.55	1.14	1.61	-0.78	0.55	1.35	-0.73		
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.28	-0.96	0.28	-1.02	2.00	-1.50	-0.67	-1.44	1.35	-0.40	1.28	0.95	0.94	-0.32		
	L3 新規求人倍率		0.55	-1.98	0.67	-2.81	1.92	0.00	-2.69	-0.48	-0.83	-0.65	1.74	2.20	-1.12	1.05		
	L4 新設住宅着工戸数		0.07	-0.22	0.95	-1.15	1.32	-1.04	-1.44	0.98	0.42	0.40	-0.94	0.81	-0.02	-0.44		
	L5 日経商品指数(全国)		0.51	-0.31	0.47	-0.34	-0.49	-2.61	-1.28	0.36	0.90	0.63	0.58	0.06	0.50	0.46		
	L6 企業倒産件数	R	-0.58	0.14	0.91	-1.42	0.13	0.52	-0.58	1.03	-1.01	0.74	0.16	1.99	0.16	-1.12		
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-1.44	-1.36	-1.07	-1.39	-0.80	-1.28	-2.44	-1.49	-0.61	2.08	2.08	2.58	1.06	1.05			
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-1.48	0.61	0.10	0.23	-1.38	-1.73	-2.16	-0.10	0.75	-0.07	-0.30	-0.46	0.99	-0.61		
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.18	-0.02	0.13	-0.16	-0.91	-0.34	-0.55	-0.73	-0.13	-0.39	0.05	-0.11	0.35	-0.43		
	C3 製造工業生産指数		0.08	-0.70	0.67	-1.28	0.20	-0.96	-1.12	-0.97	-0.09	0.31	-0.45	0.54	0.16	-0.22		
	C4 生産財出荷指数		-0.37	-0.80	0.51	-1.28	0.50	-1.38	-0.82	-1.49	0.47	-0.52	0.30	0.39	0.14	-0.24		
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.16	-0.66	0.63	-0.87	0.26	-1.04	-0.96	-0.86	-0.05	0.34	-0.20	0.47	0.14	-0.47		
	C6 有効求人倍率		-0.22	-0.59	-0.20	-1.91	-0.33	-0.82	-1.95	-1.68	-0.74	-0.67	-0.41	-0.22	-0.27	0.27		
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.24	-0.40	0.23	-0.16	-0.22	-0.30	-1.26	-1.70	-0.16	0.68	-0.34	0.80	0.22	0.26		
運行指数	一致指数トレンド成分(運行)		-0.07	-0.09	-0.04	-0.10	-0.17	-0.19	-0.36	-0.44	-0.41	-0.42	-0.41	-0.36	-0.32	-0.33		
	Lg1 製造工業在庫指数		0.30	0.34	0.75	-0.70	0.23	0.01	0.05	0.56	-0.75	-0.53	0.22	-0.06	-0.87	-0.28		
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.14	-0.29	0.03	-0.28	-0.10	0.49	-1.12	-0.78	0.46	-0.88	0.59	-0.08	0.05	0.41		
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.07	-0.18	-0.41	-0.56	0.49	-1.07	0.04	-1.61	-0.84	-1.61	-1.14	-0.31	0.33	0.18		
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	1.29	0.97	0.01	-0.30	-0.89	-0.58	-1.73	0.29	0.28	-1.06	-0.73	0.03	-0.70	-0.67		
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.56	0.10	-0.47	0.15	0.42	-0.30	-0.22	0.03	0.03	0.53	-0.19	-0.40	1.01	-0.66		
	Lg6 きまて支給する給与(製造業)		0.17	0.19	0.43	-1.51	-0.21	-0.08	-1.71	-0.46	0.81	0.61	-1.68	0.92	0.39	0.79		
Lg7 法人事業税調定額		-0.47	0.00	-0.05	0.20	0.01	0.37	-1.09	-1.22	1.23	0.28	-1.64	0.82	-0.84	-0.20			

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		19年			20年													
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
先行系列	L1 投資財生産指数		-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+			
	L2 生産財在庫率指数	R	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+			
	L3 新規求人倍率		+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+			
	L4 新設住宅着工戸数		-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	+			
	L5 日経商品指数(全国)		-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+			
	L6 企業倒産件数	R	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+			
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+			
一致系列	拡張系列数		2.0	2.0	4.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0	4.0	6.0	6.0	7.0		
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
	DI先行指数		28.6	28.6	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	57.1	85.7	85.7	100.0		
	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+		
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-		
	C3 製造工業生産指数		-	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+		
	C4 生産財出荷指数		+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+		
C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+			
C6 有効求人倍率		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+			
運行系列	拡張系列数		1.5	0.0	2.0	2.0	3.0	0.0	1.0	1.0	1.0	3.0	5.0	4.0	6.0	5.0		
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
	DI一致指数		21.4	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	71.4	57.1	85.7	71.4		
	Lg1 製造工業在庫指数		-	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-		
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	+	-	+	+		
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+		
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+			
Lg6 きまて支給する給与(製造業)		+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+			
Lg7 法人事業税調定額		-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+			
運行系列	拡張系列数		2.5	5.0	3.0	3.0	3.0	2.5	2.0	1.0	1.0	3.0	3.0	3.0	2.0	5.0		
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
	DI先行指数		35.7	71.4	42.9	42.9	42.9	35.7	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6	71.4		

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

# 大阪府景気観測調査結果 (2020年10~12月期)

## 調査結果の概要

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2020年10~12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

### 景気は持ち直しの動きが続くものの、厳しい状況にある

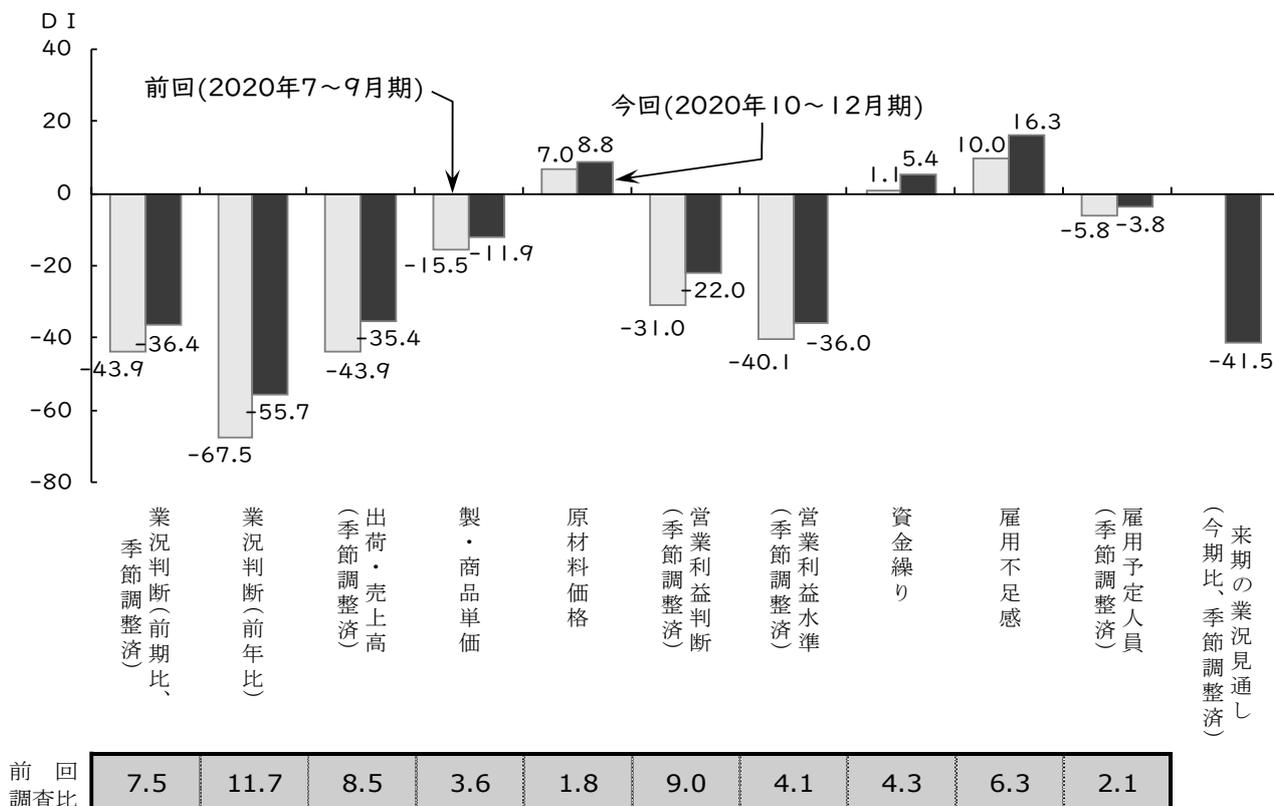
今期の業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、縮小した需要を喚起する経済政策が10月に開始・拡充されたこともあり、全産業で-36.4と2期連続で改善したものの、東日本大震災後の2011年4~6月期(-36.8)とほぼ同じ水準に留まった。悪化が続いていた営業利益判断DIが2期連続で改善、出荷・売上高DIや設備投資DIも順調に改善するなど、持ち直しの動きがみられるものの、景気は厳しい状況にある。

欧米各国での新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、国内での「第3波」の収束が見えない中、調査結果によれば来期の業況は3期ぶりに悪化する見通しとなっている。

### 特設項目：コロナ禍の影響で、非製造業の設備投資が増加

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初の計画に比べて設備投資が「増加」したとする回答割合が、「減少」したとの回答割合を上回った。特に、コロナ禍の長期化でテレワークやweb会議といったオンラインサービスへの需要が高まっている情報通信業ではパソコンやソフトウェアの購入、また、感染拡大防止対策の徹底が求められる小売業、飲食店・宿泊業などでは、空気清浄器や仕切り板、アルコール消毒液などの設置により、想定を上回る設備投資が行われていると考えられる(14~15頁参照)。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2020年11月27日～12月14日
4. 回答企業数：1,717社（配布数：6,500社）

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	521	48.0	24.6	12.4	10.8	4.3
非製造業	1,196	70.6	13.8	6.6	5.8	3.2
建設業	191	71.9	15.1	3.2	4.3	5.4
情報通信業	32	41.9	12.9	22.6	22.6	0.0
運輸業	79	44.2	20.8	15.6	13.0	6.5
卸売業	277	62.8	20.4	8.4	6.2	2.2
小売業	194	86.7	6.4	2.7	1.1	3.2
不動産業	80	88.8	7.5	2.5	1.3	0.0
飲食店・宿泊業	72	81.9	8.3	4.2	4.2	1.4
サービス業	271	68.8	12.8	7.1	7.5	3.8
全業種計	1,717	63.7	17.1	8.3	7.3	3.6

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	110	6.5
中小企業	1,580	93.5
不明	27	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	831	48.4
北大阪地域	190	11.1
東大阪地域	341	19.9
南河内地域	76	4.4
泉州地域	279	16.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2期連続で改善するも、東日本大震災直後の2011年4～6月期（-36.8）とほぼ同じ水準に留まる

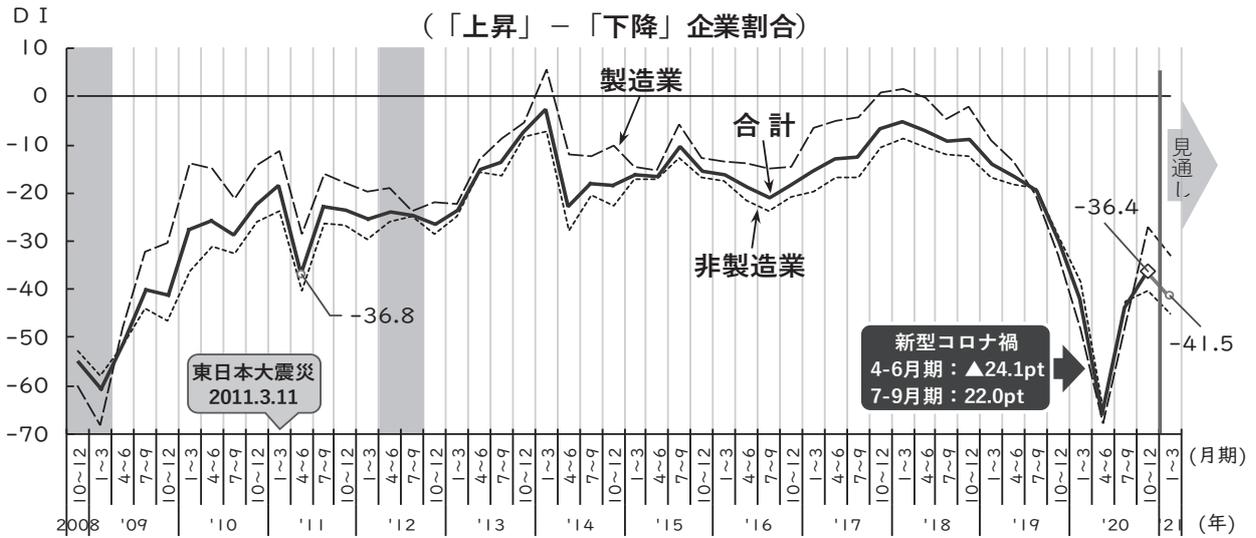
■2020年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-36.4

○前回（2020年7～9月期）調査比：7.5pt

製造業	20.3pt	非製造業	2.0pt
大企業	11.4pt	中小企業	7.4pt

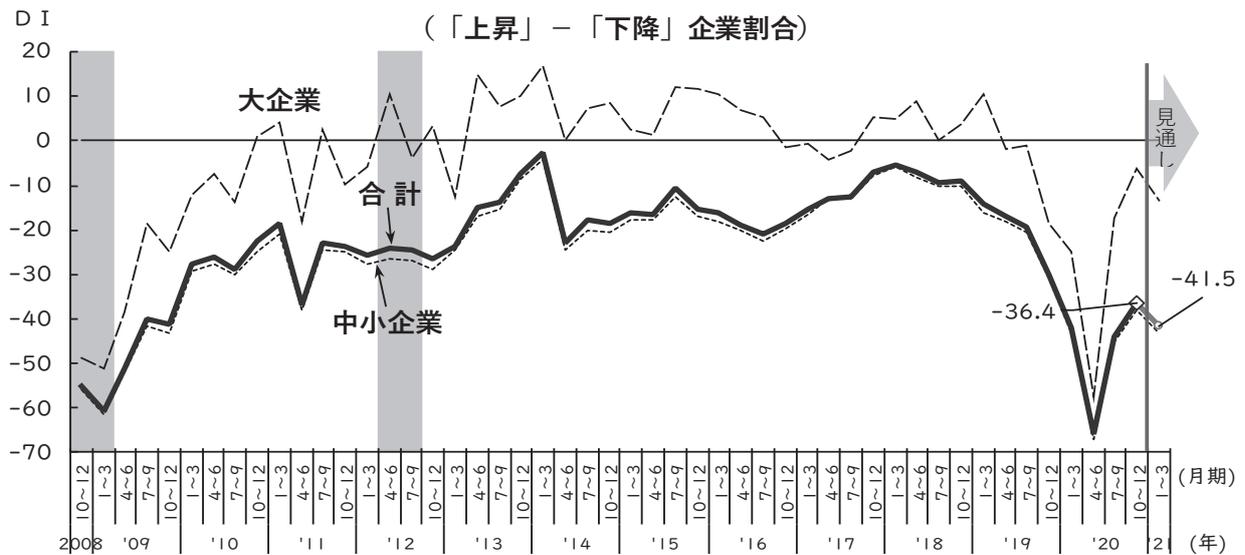
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」が増加し、「他社との競合」「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの上昇」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「資金繰りの状況」が増加し、「原材料コストの上昇」「輸出の減退」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

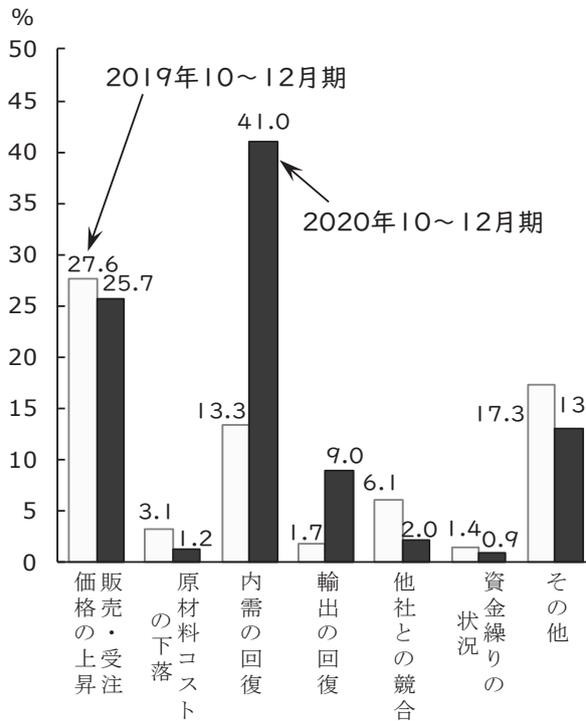
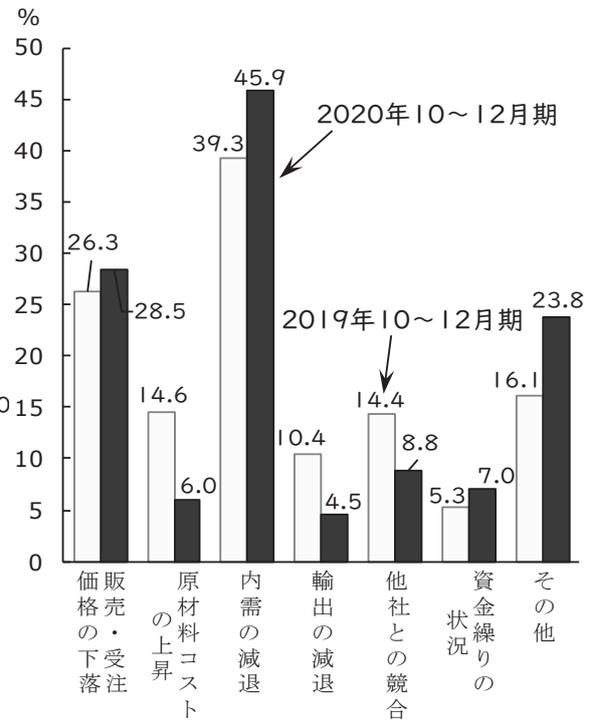


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は2期連続の改善

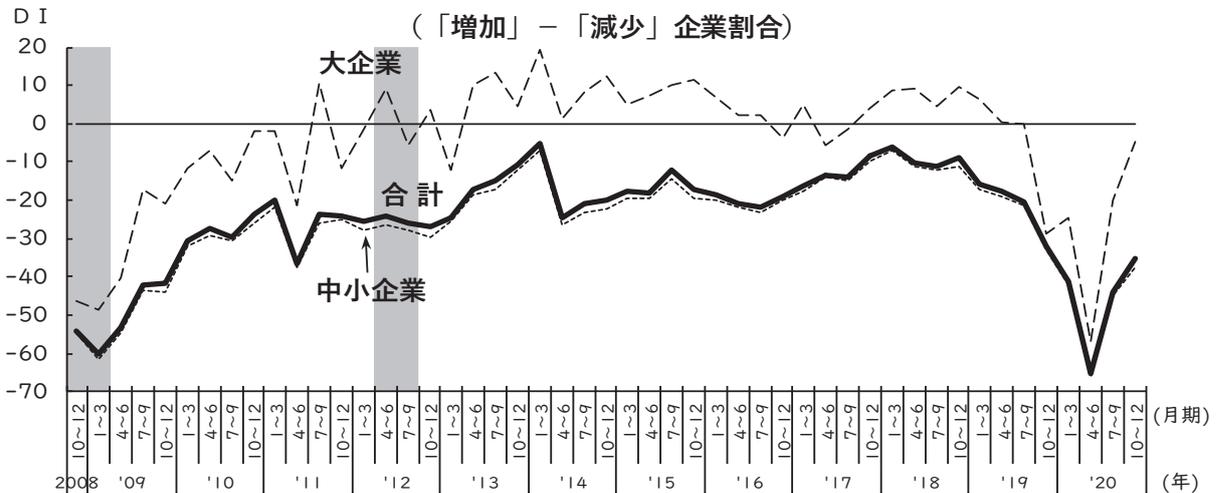
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－35.4

○前回調査比：8.5pt

製造業	18.1pt	非製造業	3.7pt
大企業	15.3pt	中小企業	7.5pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2期連続の改善、原材料価格D Iは2期連続のプラス水準**

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-11.9

○前回調査比：3.6pt

製造業	3.9pt	非製造業	3.5pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	3.7pt

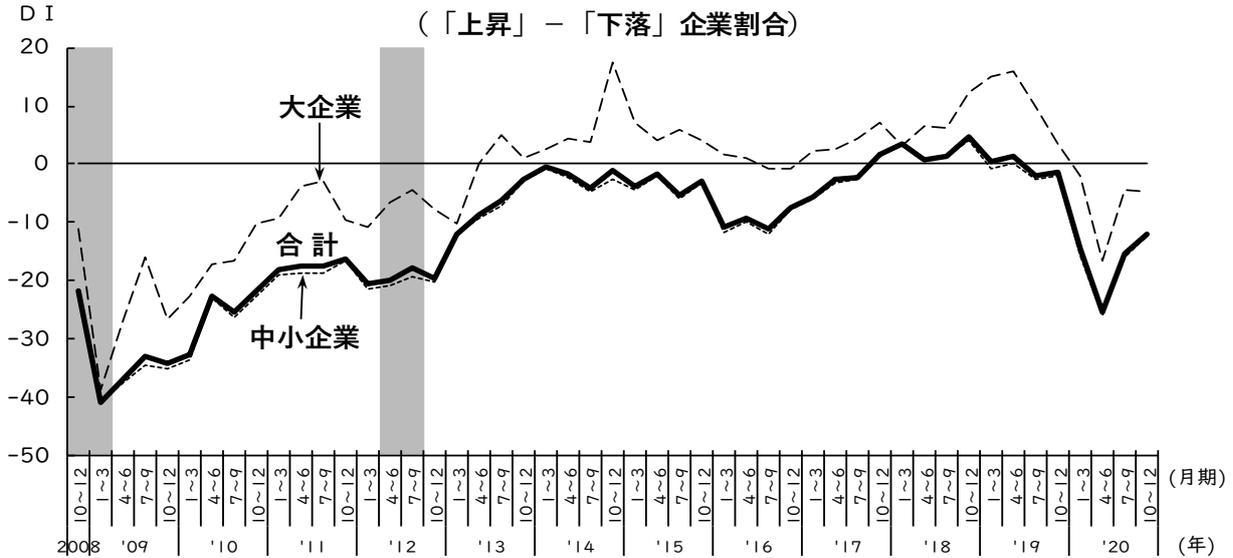
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：8.8

○前回調査比：1.8pt

製造業	6.8pt	非製造業	▲0.6pt
大企業	6.4pt	中小企業	1.3pt

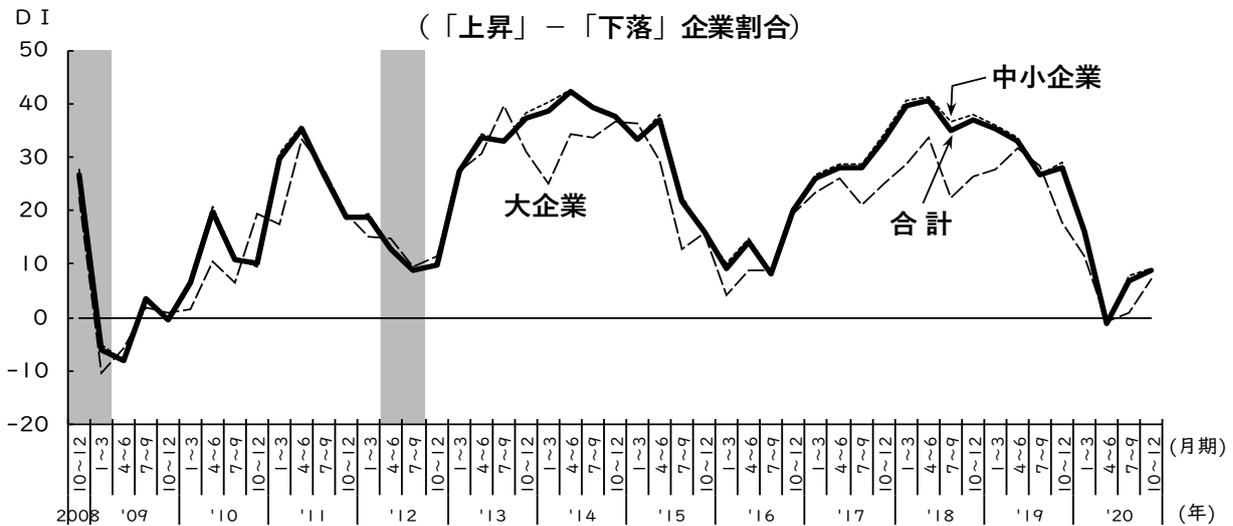
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2期連続の改善。利益水準D Iは2020年1～3月期（-38.4）を上回る水準に

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：-22.0

○前回調査比：9.0pt

製造業	15.1pt	非製造業	6.3pt
大企業	28.8pt	中小企業	8.0pt

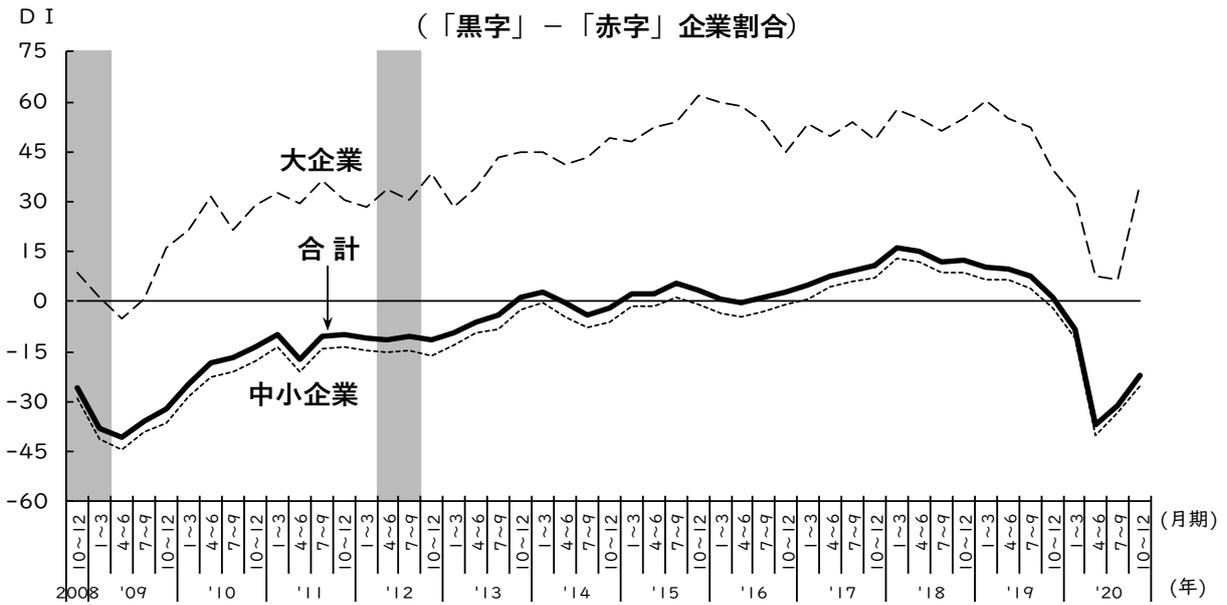
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-36.0

○前回調査比：4.1pt

製造業	17.0pt	非製造業	▲1.3pt
大企業	6.0pt	中小企業	4.0pt

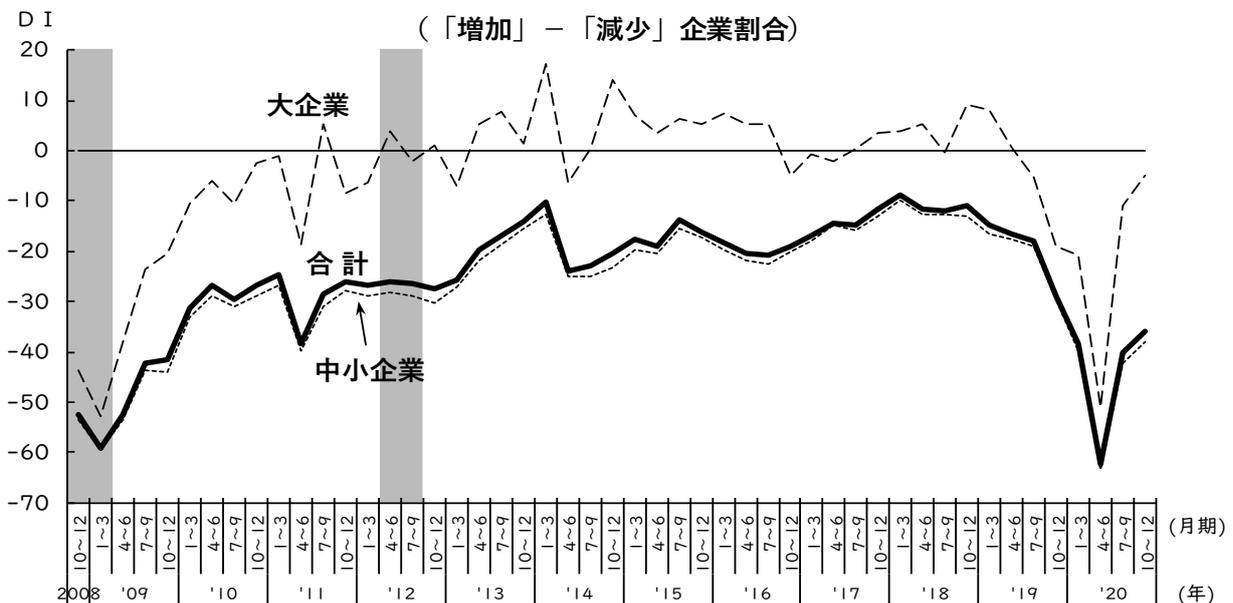
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D Iは2期連続のプラス水準に

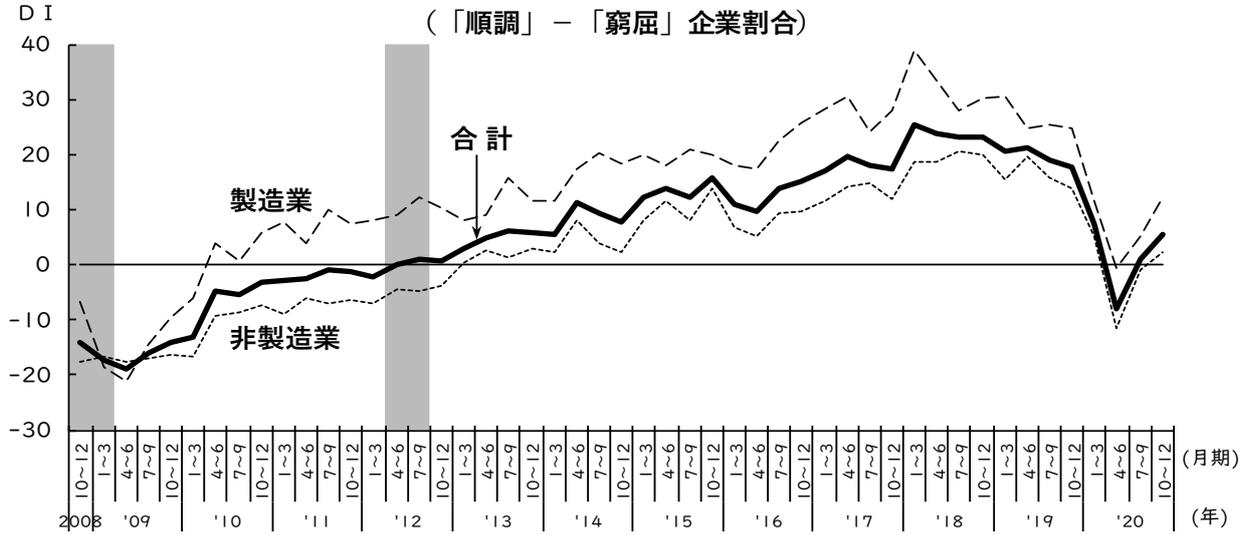
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.4

○前回調査比：4.3pt

製造業	7.1pt	非製造業	3.3pt
大企業	8.5pt	中小企業	4.6pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…D Iは2期連続の改善

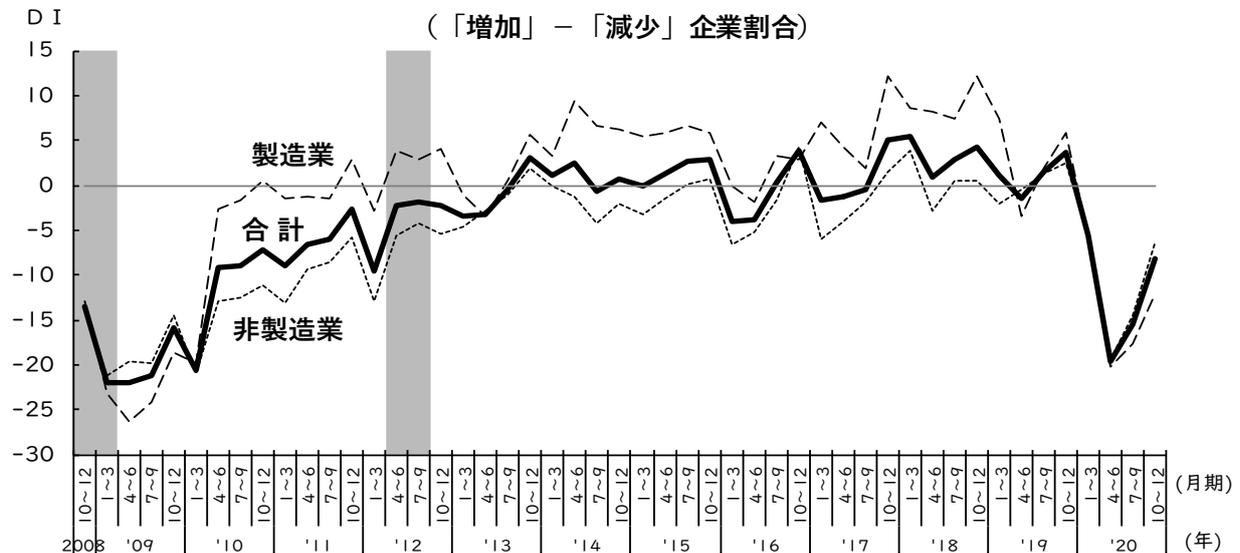
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-8.1

○前回調査比：7.4pt

製造業	5.5pt	非製造業	8.1pt
大企業	17.1pt	中小企業	6.8pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

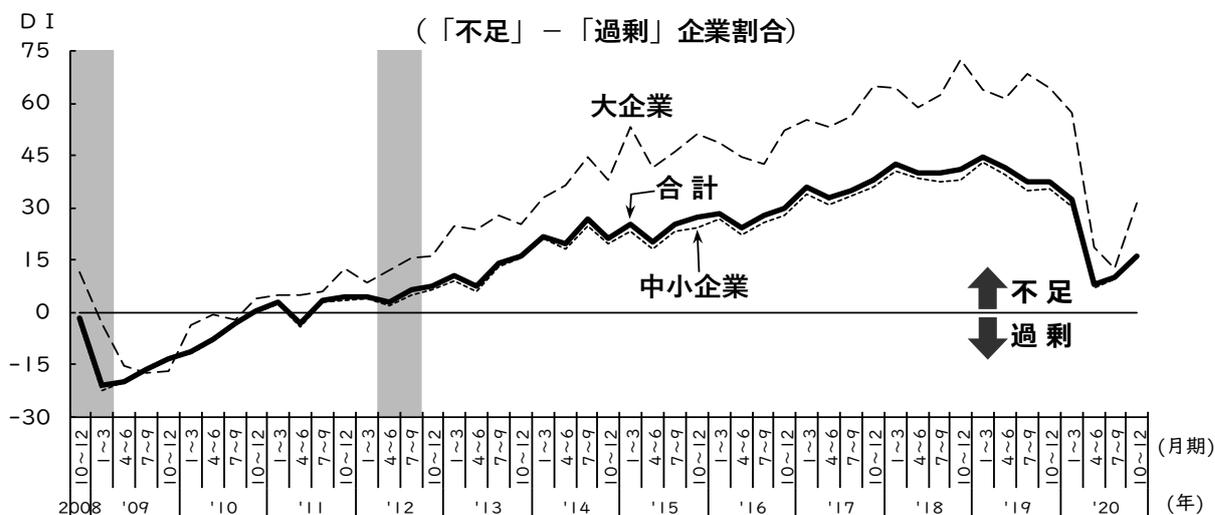


## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは2期連続でプラス幅が拡大、雇用予定人員DIは4期ぶりに上昇

■2020年10～12月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：16.3

○前回調査比：6.3pt

図13 雇用不足感DIの推移（大企業・中小企業別）

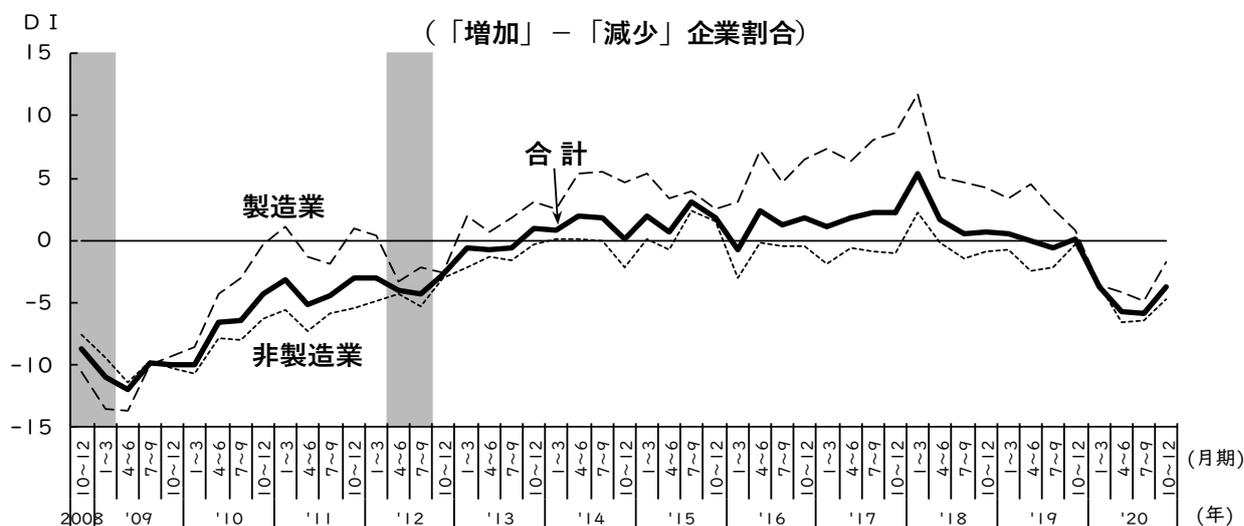


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2021年1～3月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」-「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-3.8

○前回調査比：2.1pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わず前期比はマイナスで、全体では3期ぶりに悪化する見通し（P8図2参照）

■2021年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-41.5

○今期業況判断（季節調整済）比：▲5.2pt

製造業	▲5.8pt	非製造業	▲4.5pt
大企業	▲7.1pt	中小企業	▲5.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

## 9. 設備投資の目的について

前年同期に比べて、「合理化・省力化」「能力増強」を目的とする投資が減り、「維持・更新」のための投資が増えた。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「新製品・製品高度化」「能力増強」「合理化・省力化」などの設備投資が活発である。

一方、非製造業については、前年同期に比べて「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などの設備投資が低調で、不動産業のほか、運輸業や建設業などの業種において「維持・更新」を中心に設備投資が行われている。この背景として、これまでは急伸するインバウンドの恩恵に浴していたが、コロナ禍によるインバウンドの激減や国内需要の停滞のあおりを受けたと考えられる〔13頁、表(9)参照〕。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

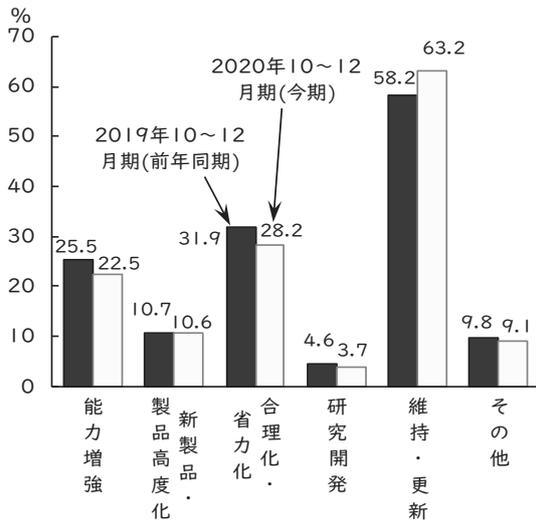
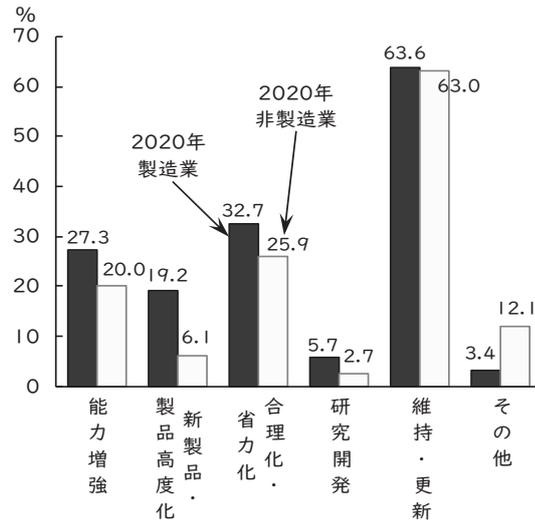


図16 設備投資の目的（業種比較）



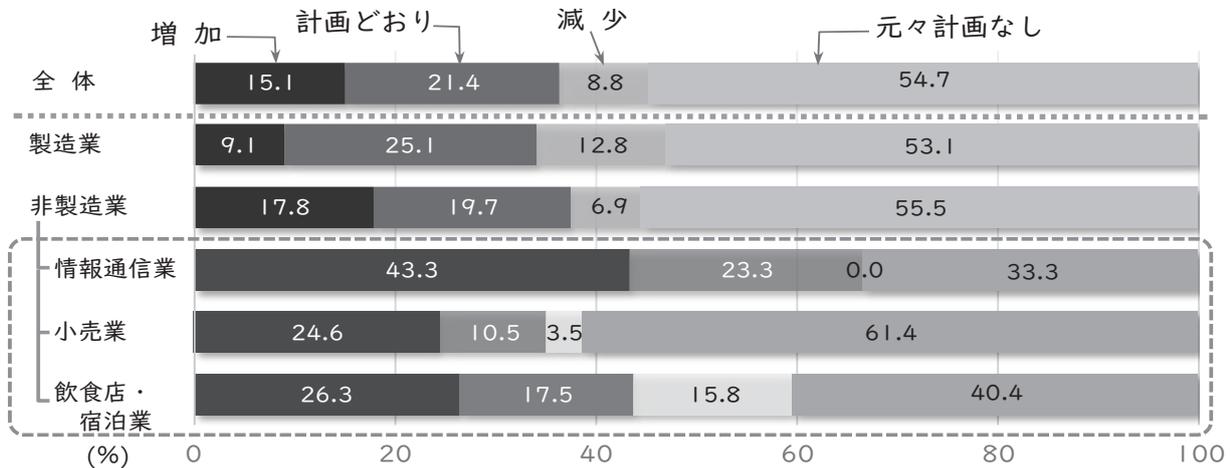
## 10. 新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響について

### (1) 自社の設備投資の状況（当初計画との比較）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自社の設備投資への影響をみると、全体では「元々計画なし」が55%と最も多く、当初の計画よりも「減少」したとする回答企業は8.8%に過ぎない。業種別でみると、製造業では「減少」が13%と非製造業（7%）を上回るのに対して、非製造業では「増加」が18%と製造業（9%）を上回る。

非製造業のうち、情報通信業では「増加」が43%と突出したほか、「元々計画なし」が6割超を占める小売業でも「増加」は25%、飲食店・宿泊業では同26%といずれも高い。コロナ禍の長期化でテレワークやオンライン学習など各種オンラインサービスへの需要が高まっている分野、また、顧客との接触機会が多く、感染拡大防止対策の徹底が必要な業種において、当初計画以上の設備投資が行われていると考えられる。

図16 新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響

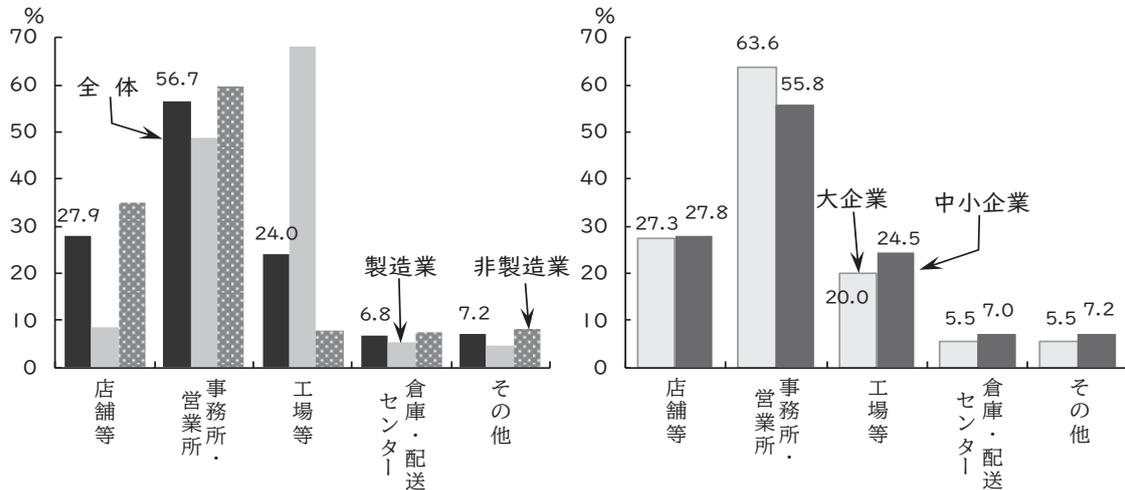


## (2) 新型コロナウイルス感染症関連投資の拠点

コロナ関連投資を行った拠点をみると、全体では「事務所・営業所」が57%と最も多く、「店舗等」(28%)、「工場等」(24%)の順となっている。業種別でみると、製造業は「工場」への投資が70%近くを占め、「事務所・営業所」が49%と続く。非製造業は、「事務所・営業所」(60%)や「店舗等」(35%)が中心であり、不特定多数の出入りが少ないとみられる倉庫・配送センターなどへの取組は僅かである。

規模別でみると、「事務所・営業所」への投資は大企業が中小企業を上回っているが、それ以外の拠点では中小企業が大企業を上回っている。特に、工場等への取組は中小企業が活発である。

図17 コロナ関連投資を実施した拠点（複数回答）



## (3) 新型コロナウイルス感染症関連投資の状況（自由記述のテキストマイニング）

回答企業による自由記述の用語の出現頻度や、コメント間の共通性をネットワークで図示すると、下図のようになった。①図18、②業種ごとに頻出する用語〔表1（10-3）参照〕、③個別のコメントを総合的に分析すると、各業種で新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための投資が行われていることがわかる。

- 「小売業」：店内や事務所に仕切り板や空気清浄器、アルコール消毒液を設置、マスクも常備。
- 「製造業」：事務所には仕切り板やアクリル板のほか、消毒のためのアルコールやマスクを設置。
- 「情報通信業」：社内の感染防止対策として、テレワークやweb会議などのリモート業務に対応するパソコン、ソフトウェアを購入。
- 「飲食店・宿泊業」：店内には加湿器や換気扇の設置に加え、パーティションなどの仕切りを設ける。
- 「運輸業」：カウンターや車両（バス等）に仕切り板・カーテンを設置、消毒液や加湿器も配置。

図18 共起ネットワーク

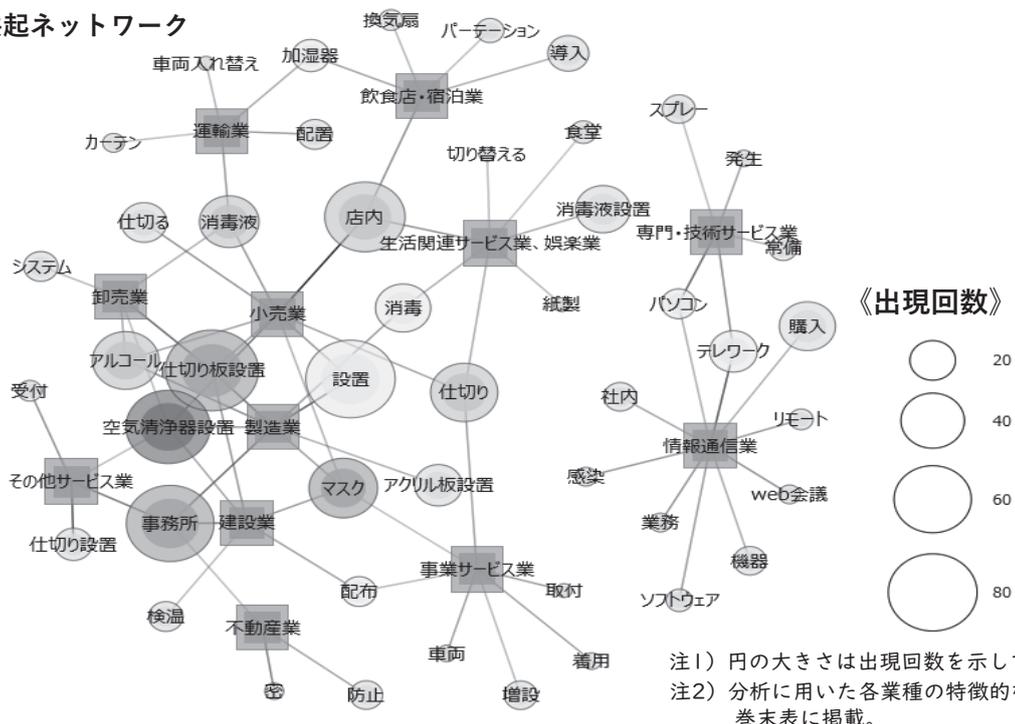


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	29.0	27.3	43.8	-14.8	-28.2	0.0	-6.0	16.7	-17.6	9.1	19.5	71.5	-62.4	-63.6	-45.9	-67.1	-58.3	-59.6		
非製造業	17.4	34.0	48.6	-31.2	-30.0	-29.8	-21.4	-48.1	-41.2	9.6	28.0	62.4	-52.8	-55.0	-48.6	-43.1	-67.3	-53.5		
建設業	16.8	39.8	43.5	-26.7	-25.3	-29.0	-3.3	-10.0	-48.8	14.1	34.1	51.9	-37.8	-34.2	-34.5	-30.0	-50.0	-50.0		
情報通信業	15.6	65.6	18.8	-3.1	-4.2	0.0	0.0	-100.0	100.0	15.6	53.1	31.3	-15.6	-8.3	-50.0	-50.0	-100.0	100.0		
運輸業	25.3	39.2	35.4	-10.1	-15.6	-42.9	15.0	-50.0	-11.1	11.4	36.7	51.9	-40.5	-40.6	-85.7	-20.0	-50.0	-44.4		
卸売業	20.6	30.7	48.7	-28.2	-26.3	-21.7	-33.3	-50.0	-40.0	8.6	24.1	67.3	-58.6	-58.2	-72.7	-44.4	-75.0	-62.5		
小売業	21.1	27.3	51.5	-30.4	-32.1	-22.6	-18.9	-30.0	-46.9	11.4	25.9	62.7	-51.4	-65.0	-46.7	-32.4	-50.0	-41.9		
不動産業	6.3	55.0	38.8	-32.5	-30.2	-41.7	-40.0	0.0	-30.8	4.0	53.3	42.7	-38.7	-47.6	-9.1	-33.3	0.0	-45.5		
飲食店・宿泊業	5.6	18.1	76.4	-70.8	-75.0	-50.0	-33.3	-100.0	-72.7	2.9	2.9	94.3	-91.4	-97.4	-62.5	-100.0	-100.0	-81.8		
サービス業	16.2	31.0	52.8	-36.5	-31.5	-34.3	-41.5	-62.5	-41.7	8.4	22.8	68.8	-60.5	-58.0	-48.6	-67.5	-81.3	-64.7		
大企業	27.3	40.9	31.8	-4.5	1.4	0.0	-14.3	0.0	-28.6	17.3	30.8	51.9	-34.6	-34.8	-22.2	-46.2	0.0	-38.5		
中小企業	20.6	31.7	47.7	-27.2	-31.8	-24.6	-13.1	-24.6	-33.5	8.9	25.1	66.0	-57.1	-58.7	-49.1	-55.7	-65.2	-57.5		
合計	20.9	32.0	47.1	-26.2	-29.6	-23.7	-13.8	-27.6	-32.6	9.4	25.4	65.2	-55.7	-57.0	-48.1	-55.0	-64.5	-55.8		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰り状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰り状況	その他		
製造業	24.0	0.0	49.3	11.6	31.5	0.0	0.0	11.0	24.8	9.5	58.6	8.6	5.7	5.2	5.2	19.0		
非製造業	27.0	2.0	35.0	7.0	35.0	3.5	1.5	14.5	30.0	4.6	40.8	2.9	12.5	10.2	7.7	25.8		
建設業	25.0	0.0	31.3	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	36.8	9.2	43.4	0.0	14.5	17.1	3.9	14.5		
情報通信業	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7		
運輸業	26.3	0.0	31.6	10.5	26.3	0.0	0.0	15.8	20.8	0.0	50.0	16.7	12.5	8.3	4.2	37.5		
卸売業	18.2	1.8	47.3	18.2	30.9	0.0	1.8	9.1	37.8	4.7	51.2	7.9	12.6	7.1	6.3	12.6		
小売業	41.0	2.6	15.4	0.0	48.7	5.1	2.6	10.3	28.3	7.6	37.0	1.1	9.8	13.0	6.5	29.3		
不動産業	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	31.0	0.0	44.8	0.0	3.4	13.8	13.8	24.1		
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	75.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	31.0	9.5	16.7	0.0	14.3	7.1	2.4	52.4		
サービス業	31.0	4.8	35.7	4.8	31.0	2.4	2.4	19.0	21.8	0.0	36.3	0.0	14.5	8.1	12.9	33.1		
大企業	30.0	3.3	46.7	13.3	16.7	0.0	0.0	10.0	19.4	3.2	51.6	3.2	19.4	6.5	0.0	29.0		
中小企業	25.6	1.0	40.7	8.7	34.9	1.9	1.0	13.5	29.1	6.3	45.6	4.5	10.2	8.9	7.2	23.7		
合計	25.7	1.2	41.0	9.0	33.5	2.0	0.9	13.0	28.5	6.0	45.9	4.5	10.5	8.8	7.0	23.8		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	27.1	31.7	41.2	-14.1	-25.3	5.3	-7.2	8.3	-17.6	5.0	79.3	15.6	-10.6	-12.4	-7.7	-12.6	0.0	-7.8		
非製造業	16.3	37.8	45.9	-29.6	-29.1	-26.0	-20.5	-48.0	-38.3	7.8	72.0	20.2	-12.5	-12.5	-8.2	-11.2	-25.5	-13.4		
建設業	15.3	46.3	38.4	-23.2	-20.3	-19.4	-10.3	-10.0	-43.9	6.4	76.6	17.0	-10.6	-10.3	-16.7	-6.7	-11.1	-9.8		
情報通信業	15.6	62.5	21.9	-6.3	-8.3	0.0	0.0	-100.0	100.0	3.1	90.6	6.3	-3.1	-8.3	0.0	0.0	100.0	0.0		
運輸業	25.3	36.7	38.0	-12.7	-18.8	-28.6	5.0	-50.0	-11.1	2.6	82.9	14.5	-11.8	0.0	-28.6	-20.0	-50.0	-11.8		
卸売業	20.6	35.0	44.4	-23.8	-22.2	-21.7	-18.5	-50.0	-40.0	12.0	73.7	14.2	-2.2	-2.6	0.0	-7.7	0.0	4.0		
小売業	17.7	32.8	49.5	-31.8	-36.1	-22.6	-21.6	-20.0	-45.2	9.0	67.2	23.8	-14.8	-20.7	-6.5	-8.1	0.0	-19.4		
不動産業	6.5	62.3	31.2	-24.7	-32.6	-25.0	0.0	0.0	-16.7	5.7	77.1	17.1	-11.4	-15.4	0.0	0.0	0.0	-16.7		
飲食店・宿泊業	5.8	20.3	73.9	-68.1	-68.4	-42.9	-50.0	-100.0	-72.7	10.4	47.8	41.8	-31.3	-27.8	28.6	-33.3	-85.7	-45.5		
サービス業	14.5	33.1	52.4	-37.9	-33.8	-37.1	-41.5	-66.7	-38.9	5.4	69.6	25.0	-19.6	-21.9	-14.7	-15.0	-26.7	-17.6		
大企業	25.5	50.0	24.5	0.9	8.6	0.0	-14.3	0.0	-21.4	4.6	86.2	9.2	-4.6	0.0	-22.2	-14.3	33.3	-14.3		
中小企業	19.2	35.2	45.5	-26.3	-31.0	-20.3	-14.2	-26.9	-31.8	6.9	73.7	19.4	-12.4	-13.8	-7.5	-11.4	-18.2	-11.6		
合計	19.6	36.0	44.5	-24.9	-28.2	-19.7	-13.9	-29.7	-30.7	6.9	74.3	18.8	-11.9	-12.5	-8.1	-11.9	-16.9	-11.3		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 引 支 ト ン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	15.1	81.6	3.3	11.8	13.4	15.8	11.4	0.0	11.1	24.9	34.2	40.9	-16.0	-14.0	-2.6	-15.0	-25.0	-24.5		
非製造業	16.4	74.6	9.0	7.3	5.0	13.6	9.0	4.2	10.1	22.4	37.2	40.3	-17.9	-13.5	-21.2	-18.2	-27.5	-27.7		
建設業	15.0	79.7	5.3	9.6	7.7	20.0	7.1	-30.0	17.1	20.9	47.6	31.4	-10.5	3.8	-9.7	-26.7	-10.0	-26.8		
情報通信業	7.1	89.3	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	31.3	43.8	25.0	6.3	12.5	-50.0	100.0	-100.0	0.0		
運輸業	17.6	75.7	6.8	10.8	13.3	-28.6	16.7	0.0	16.7	34.2	39.2	26.6	7.6	28.1	-42.9	10.0	-50.0	-5.6		
卸売業	19.5	75.0	5.5	14.0	12.2	22.7	20.0	50.0	8.0	27.6	35.3	37.1	-9.5	-5.1	-17.4	-15.4	-50.0	-24.0		
小売業	23.3	65.3	11.4	11.9	5.3	21.4	11.8	22.2	17.2	19.2	34.2	46.6	-27.5	-33.7	-29.0	-18.9	20.0	-34.4		
不動産業	12.1	77.3	10.6	1.5	-5.4	11.1	25.0	0.0	0.0	29.5	50.0	20.5	9.0	7.0	25.0	25.0	0.0	-7.7		
飲食店・宿泊業	20.3	63.8	15.9	4.3	8.1	25.0	0.0	0.0	-18.2	2.8	15.5	81.7	-78.9	-82.1	-50.0	-83.3	-85.7	-81.8		
サービス業	9.8	77.1	13.1	-3.3	-6.9	3.1	-5.7	6.7	3.0	19.2	34.6	46.2	-27.1	-24.5	-28.6	-31.7	-33.3	-27.8		
大企業	10.1	87.2	2.8	7.3	4.3	0.0	7.1	33.3	21.4	55.0	27.5	17.4	37.6	53.6	11.1	21.4	66.7	-14.3		
中小企業	16.4	76.3	7.3	9.0	7.3	14.9	10.6	3.0	9.5	21.2	36.9	41.8	-20.6	-19.2	-19.0	-17.7	-27.9	-27.4		
合計	16.0	76.8	7.2	8.8	7.0	14.0	10.2	2.8	10.4	23.2	36.3	40.5	-17.3	-13.6	-17.4	-16.6	-26.7	-26.5		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横 ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調 <small>どちらとも いえない</small>	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	23.7	35.2	41.1	-17.4	-29.0	2.6	-12.0	-9.1	-14.9	34.4	43.6	22.0	12.4	14.9	15.8	13.8	-13.0	9.8
非製造業	13.2	42.0	44.8	-31.7	-31.3	-30.6	-26.8	-38.0	-36.8	29.8	42.8	27.4	2.4	6.8	4.7	-2.4	-24.0	-3.5
建設業	10.4	51.9	37.7	-27.3	-25.3	-23.3	-24.1	-11.1	-40.0	34.2	46.8	18.9	15.3	21.8	25.8	-3.3	0.0	12.2
情報通信業	12.9	67.7	19.4	-6.5	0.0	-25.0	0.0	-100.0	0.0	31.3	50.0	18.8	12.5	12.5	-25.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	18.4	42.1	39.5	-21.1	-19.4	-33.3	-10.5	-50.0	-27.8	26.0	48.1	26.0	0.0	-3.1	-28.6	10.5	-100.0	11.1
卸売業	16.6	40.6	42.8	-26.2	-23.4	-30.4	-37.0	-25.0	-32.0	43.6	37.4	19.0	24.5	31.1	9.1	7.4	0.0	8.3
小売業	12.8	38.3	48.9	-36.2	-41.5	-34.5	-27.8	-10.0	-41.9	20.8	43.8	35.4	-14.6	-21.4	0.0	-11.1	-10.0	-16.1
不動産業	7.8	59.7	32.5	-24.7	-31.0	-16.7	-11.1	0.0	-23.1	34.6	42.3	23.1	11.5	14.0	8.3	11.1	0.0	7.7
飲食店・宿泊業	2.9	23.5	73.5	-70.6	-75.7	-50.0	-40.0	-85.7	-72.7	2.9	30.4	66.7	-63.8	-64.9	-25.0	-66.7	-85.7	-72.7
サービス業	14.6	35.8	49.6	-35.1	-35.5	-34.3	-31.7	-50.0	-31.4	25.4	45.8	28.8	-3.4	-0.7	2.9	-5.0	-25.0	-9.1
大企業	22.6	52.8	24.5	-1.9	-1.5	11.1	0.0	66.7	-28.6	59.6	33.0	7.3	52.3	55.7	37.5	57.1	100.0	28.6
中小企業	16.0	39.2	44.8	-28.9	-33.4	-25.1	-20.3	-29.2	-29.0	29.5	43.9	26.6	2.9	5.0	5.6	4.1	-22.4	0.0
合 計	16.4	39.9	43.7	-27.3	-30.8	-23.8	-19.4	-29.2	-28.7	31.2	43.1	25.8	5.4	8.6	6.9	5.7	-20.5	1.5

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	18.2	54.4	27.5	9.3	17.2	5.3	6.0	-12.5	6.9
非製造業	10.9	58.7	30.4	19.5	19.2	18.5	24.2	25.5	15.7
建設業	5.4	40.3	54.3	48.9	57.1	40.0	51.7	44.4	39.0
情報通信業	3.1	75.0	21.9	18.8	25.0	25.0	0.0	-100.0	0.0
運輸業	9.0	53.8	37.2	28.2	40.6	14.3	45.0	0.0	-5.6
卸売業	14.8	62.7	22.5	7.7	10.8	-9.1	0.0	-50.0	16.0
小売業	9.4	63.5	27.1	17.7	16.5	29.0	18.2	11.1	10.3
不動産業	6.4	85.9	7.7	1.3	2.3	0.0	-11.1	100.0	0.0
飲食店・宿泊業	25.4	50.8	23.8	-1.6	-2.9	-28.6	0.0	42.9	-10.0
サービス業	11.2	57.4	31.4	20.2	15.9	24.2	27.0	40.0	17.1
大企業	11.1	46.3	42.6	31.5	35.7	62.5	15.4	66.7	0.0
中小企業	13.2	58.2	28.6	15.4	17.2	13.6	15.1	10.6	13.2
合 計	13.2	57.3	29.5	16.3	18.7	15.8	14.9	12.7	12.4

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横 ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横 ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	7.5	82.4	10.1	-2.5	-1.1	5.3	-4.2	0.0	-5.9	12.4	38.2	49.4	-37.0	-39.6	-21.6	-37.0	-25.0	-41.1
非製造業	5.5	82.5	11.9	-6.4	-7.7	-0.7	-6.6	-21.3	-2.3	9.7	33.7	56.6	-46.8	-43.7	-53.7	-47.9	-59.2	-47.6
建設業	6.4	85.1	8.5	-2.1	-3.9	-3.2	0.0	-11.1	2.4	15.5	34.3	50.3	-34.8	-25.0	-45.2	-20.7	-60.0	-48.7
情報通信業	15.6	81.3	3.1	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	35.5	45.2	19.4	16.1	13.0	-25.0	50.0	100.0	100.0
運輸業	5.1	79.5	15.4	-10.3	-12.5	-28.6	-10.0	0.0	0.0	6.6	42.1	51.3	-44.7	-33.3	-57.1	-57.9	-50.0	-44.4
卸売業	6.6	84.1	9.2	-2.6	-4.1	4.5	-11.1	0.0	12.5	9.2	33.1	57.7	-48.5	-47.6	-66.7	-45.8	-25.0	-45.8
小売業	4.9	85.9	9.2	-4.3	-7.4	3.2	0.0	-11.1	-6.5	8.6	30.8	60.5	-51.9	-56.1	-50.0	-45.7	-77.8	-41.4
不動産業	6.4	87.2	6.4	0.0	0.0	16.7	-11.1	-100.0	0.0	5.1	50.0	44.9	-39.7	-39.5	-41.7	-50.0	0.0	-36.4
飲食店・宿泊業	1.6	75.0	23.4	-21.9	-29.4	14.3	-33.3	-28.6	-10.0	1.4	17.4	81.2	-79.7	-79.5	-75.0	-83.3	-80.0	-81.8
サービス業	3.8	78.2	18.0	-14.2	-14.2	-9.4	-10.3	-33.3	-14.7	8.5	31.5	60.0	-51.5	-43.9	-58.8	-65.0	-68.8	-51.6
大企業	10.1	78.0	11.9	-1.8	0.0	0.0	-7.1	-33.3	0.0	16.0	55.7	28.3	-12.3	-2.9	-22.2	-46.2	0.0	-21.4
中小企業	5.9	83.1	11.0	-5.0	-6.4	0.6	-4.8	-10.6	-3.9	10.2	33.8	56.0	-45.8	-46.4	-48.6	-41.4	-46.3	-47.3
合 計	6.2	82.5	11.4	-5.2	-6.2	0.5	-5.4	-14.1	-3.6	10.5	35.1	54.4	-43.8	-42.8	-47.3	-42.5	-47.9	-45.2

(8) 設備投資の実施状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横 ばい	減 少	な し	未 定
製造業	12.5	24.0	24.6	35.2	3.7
非製造業	11.5	23.6	17.9	42.4	4.6
建設業	9.0	30.3	19.1	39.4	2.1
情報通信業	15.6	43.8	18.8	15.6	6.3
運輸業	15.6	32.5	23.4	24.7	3.9
卸売業	8.2	19.0	17.8	49.4	5.6
小売業	11.8	17.2	13.4	51.6	5.9
不動産業	11.8	32.9	13.2	38.2	3.9
飲食店・宿泊業	15.3	8.3	22.2	48.6	5.6
サービス業	13.7	24.3	18.6	38.8	4.6
大企業	21.5	37.4	27.1	11.2	2.8
中小企業	11.3	22.9	19.4	41.9	4.5
合 計	11.8	23.7	19.9	40.2	4.4

(9) 特設項目：設備投資の主な目的 (※3つまでの複数回答)

	設 備 投 資 の 目 的					
	能力 増強	新製品 高度化	合理化 省力化	研究 開発	維持 更新	その他
製造業	27.3	19.2	32.7	5.7	63.6	3.4
非製造業	20.0	6.1	25.9	2.7	63.0	12.1
建設業	18.3	2.9	17.3	4.8	71.2	16.3
情報通信業	26.1	13.0	26.1	8.7	56.5	4.3
運輸業	19.2	1.9	15.4	0.0	76.9	5.8
卸売業	26.1	6.3	41.4	5.4	54.1	8.1
小売業	11.9	9.0	34.3	1.5	56.7	16.4
不動産業	10.0	2.5	7.5	0.0	82.5	12.5
飲食店・宿泊業	12.5	12.5	18.8	0.0	65.6	28.1
サービス業	24.4	6.9	26.7	0.8	56.5	9.9
大企業	27.5	14.3	30.8	6.6	69.2	8.8
中小企業	22.0	10.1	27.9	3.4	62.7	9.1
全 体	22.5	10.6	28.2	3.7	63.2	9.1

(10-1) 特設項目：新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響

	設備投資の状況(当初計画比)				減少の割合				
	増加	計画どおり	減少	元々計画なし	1~2割	3~4割	5~6割	7~8割	9~10割
製造業	9.1	25.1	12.8	53.1	18.9	28.3	22.6	17.0	13.2
非製造業	17.8	19.7	6.9	55.5	27.0	23.8	31.7	7.9	9.5
建設業	13.3	20.8	8.1	57.8	15.4	38.5	30.8	15.4	0.0
情報通信業	43.3	23.3	0.0	33.3	-	-	-	-	-
運輸業	16.4	28.8	12.3	42.5	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
卸売業	11.5	21.0	5.3	62.1	33.3	11.1	22.2	0.0	33.3
小売業	24.6	10.5	3.5	61.4	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
不動産業	10.8	24.3	6.8	58.1	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	26.3	17.5	15.8	40.4	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3
サービス業	20.1	20.1	7.4	52.5	23.5	23.5	41.2	5.9	5.9
大企業	17.6	50.0	11.8	20.6	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1
中小企業	15.1	19.5	8.5	57.0	21.2	26.9	27.9	12.5	11.5
合計	15.1	21.4	8.8	54.7	23.3	25.9	27.6	12.1	11.2

(10-2) 特設項目：新型コロナウイルス感染症関連の投資の拠点

	実施した拠点					中止・凍結した拠点				
	店舗等	事務所・営業所	工場等	倉庫・配送センター	その他	店舗等	事務所・営業所	工場等	倉庫・配送センター	その他
製造業	8.4	48.7	68.2	5.2	4.5	2.3	11.6	60.5	11.6	18.6
非製造業	35.1	59.6	7.7	7.5	8.2	25.3	27.4	8.4	11.6	30.5
建設業	5.6	76.1	14.1	7.0	16.9	5.6	33.3	22.2	5.6	38.9
情報通信業	5.3	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業	2.9	80.0	5.7	31.4	8.6	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3
卸売業	22.5	73.2	9.9	14.1	4.2	21.4	42.9	21.4	21.4	7.1
小売業	72.5	27.5	5.8	2.9	7.2	50.0	7.1	0.0	0.0	42.9
不動産業	47.6	61.9	0.0	4.8	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0
飲食店・宿泊業	91.7	13.9	0.0	0.0	2.8	70.0	10.0	0.0	10.0	10.0
サービス業	33.0	62.8	9.6	2.1	10.6	14.8	40.7	3.7	11.1	29.6
大企業	27.3	63.6	20.0	5.5	5.5	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
中小企業	27.8	55.8	24.5	7.0	7.2	17.8	21.7	24.0	11.6	28.7
合計	27.9	56.7	24.0	6.8	7.2	18.1	22.5	24.6	11.6	26.8

(10-3) 特設項目：テキストマイニングの分析（業種ごとに出現する特徴的な用語）

建設業	情報通信業	運輸業	卸売業
事務所	テレワーク	消毒液	仕切り板設置
仕切り板設置	web会議	配置	アルコール
マスク	感染	加湿器	消毒液
配布	業務	車両入れ替え	システム
空気清浄器設置	リモート	カーテン	購入
検温	ソフトウェア	マスク	除菌
購入	社内	空気清浄器設置	アクリル板設置
スプレー	機器	事務所	ノートパソコン
増設	購入	除菌	配置
準備	パソコン	仕切る	グッズ
小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	製造業
店内	密	店内	設置
空気清浄器設置	防止	加湿器	事務所
仕切る	事務所	導入	仕切り板設置
消毒液	オフィス	換気扇	アルコール
設置	パネル	パーテーション	消毒
アルコール	拡張	検温	マスク
仕切り	サーモグラフィ	仕切り設置	アクリル板設置
マスク	応接室	アルコール	工場
アルコール設置	回避	仕切り	導入
購入	環境	仕切る	設備
専門・技術サービス業	事業サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他サービス
パソコン	取付	店内	仕切り設置
テレワーク	仕切り	消毒液設置	事務所
発生	車両	仕切り	受付
常備	着用	消毒	空気清浄器設置
スプレー	増設	紙製	センサー
消毒液	配布	切り替える	イオン
仕切り	マスク	食堂	回避
購入	事務所	設置	サーキュレーター
オキシメーター	仕切る	体温計	リモートワーク
ガン	アルコール	設備	休憩

注) 右列の数値は Jaccard係数を示す。これは、2つの用語のうち少なくともどちらかが含まれる文章を数えて、2つの用語の両方が含まれる文章の割合を計算したもの。

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況(雇用不足感) D I は、「不足の企業割合」ー「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

	回	2016																2017				2018				2019				2020				前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		西暦				2016				2017				2018				2019				2020													
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12										
(1) 業況判断	前期比	a. 季調済	製造業	-13.9	-14.9	-14.4	-6.7	-5.1	-4.4	0.8	1.6	-0.2	-4.6	-2.0	-9.0	-13.5	-20.6	-32.8	-48.5	-67.9	-47.3	-27.0	20.3	17.6											
			非製造業	-21.4	-23.7	-20.7	-19.8	-16.6	-16.7	-10.7	-8.9	-10.4	-12.0	-12.3	-16.8	-18.3	-19.0	-28.8	-38.3	-64.8	-42.5	-40.4	2.0	8.0											
			合計	-18.9	-20.8	-18.5	-15.5	-12.8	-12.4	-6.8	-5.3	-7.0	-9.4	-9.1	-14.2	-16.8	-19.4	-30.1	-41.8	-65.9	-43.9	-36.4	7.5	11.4											
		b. 季調前	製造業	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	32.1	32.1											
			非製造業	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	10.3	10.3											
			合計	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	17.0	17.0											
	c. 前年同期比	製造業	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	14.4	14.4												
		非製造業	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	10.2	10.2												
		合計	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	11.7	11.7												
	(2) 売上高(季調済)	製造業	-15.6	-16.7	-16.6	-7.9	-6.3	-6.0	0.6	-0.8	-4.2	-5.6	-4.2	-11.1	-12.9	-19.7	-31.2	-46.4	-68.1	-45.6	-27.5	18.1	18.1												
		非製造業	-23.0	-23.8	-20.2	-20.3	-17.1	-18.2	-13.4	-9.1	-13.1	-13.8	-11.5	-18.2	-20.2	-19.9	-32.9	-39.9	-64.3	-42.6	-38.8	3.7	3.7												
		合計	-20.8	-21.6	-18.9	-16.2	-13.7	-14.2	-8.4	-6.3	-10.2	-11.3	-9.1	-15.7	-17.8	-20.3	-32.1	-42.3	-65.5	-43.9	-35.4	8.5	8.5												
大企業		2.3	2.4	-3.8	5.2	-5.6	-1.3	4.1	8.8	9.1	4.7	9.7	6.2	0.5	0.0	-29.0	-24.4	-56.8	-19.9	-4.6	15.3	15.3													
(3) 製・商品単価	製造業	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	3.9	3.9													
	非製造業	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	3.5	3.5													
	合計	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	3.6	3.6													
	大企業	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-0.1	-0.1													
(4) 原材料価格	製造業	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	6.8	6.8													
	非製造業	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	-0.6	-0.6													
	合計	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	1.8	1.8													
	大企業	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	6.4	6.4													
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	6.6	10.2	10.7	13.3	13.2	14.7	21.5	25.9	27.1	20.6	16.7	14.8	13.4	11.2	4.4	-8.5	-36.3	-36.1	-21.0	15.1	15.1													
	非製造業	-3.8	-2.8	-1.9	0.7	5.1	6.7	4.6	10.8	8.7	7.4	10.4	8.2	8.6	5.8	-0.9	-8.5	-37.2	-28.9	-22.6	6.3	6.3													
	合計	-0.4	1.1	2.7	4.8	7.8	9.0	10.6	16.0	14.9	11.7	12.7	10.5	10.0	7.5	1.1	-8.5	-37.2	-31.0	-22.0	9.0	9.0													
	大企業	58.8	53.8	44.8	53.5	49.8	53.8	48.5	57.9	55.2	51.5	55.1	60.4	55.1	52.2	39.8	31.8	7.8	6.4	35.2	28.8	28.8													
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-15.9	-16.6	-15.6	-9.9	-8.3	-7.8	-3.0	-4.6	-4.9	-5.3	-6.8	-11.0	-13.8	-20.3	-28.3	-43.2	-65.4	-44.8	-27.8	17.0	17.0													
	非製造業	-22.5	-22.9	-21.1	-20.3	-17.5	-18.4	-16.0	-11.1	-15.1	-15.7	-13.2	-16.5	-18.1	-17.0	-29.3	-35.8	-61.1	-38.2	-39.5	-1.3	-1.3													
	合計	-21.8	-22.6	-20.2	-18.1	-14.8	-15.9	-12.9	-9.9	-12.6	-12.7	-12.9	-16.6	-17.7	-19.0	-29.6	-39.6	-63.5	-42.1	-38.1	4.0	4.0													
	大企業	5.4	5.4	-4.9	-0.8	-2.2	0.4	3.5	3.9	5.4	-0.4	9.2	8.1	0.5	-5.2	-19.0	-20.8	-51.2	-11.0	-5.0	6.0	6.0													
(7) 資金繰り	製造業	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	7.1	7.1													
	非製造業	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	3.3	3.3													
	合計	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	4.3	4.3													
	大企業	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	8.5	8.5													
(8) 雇用状況(雇用不足感)	前期比	a. 季調済	製造業	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	11.2												
			非製造業	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	3.9	3.9											
			合計	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	6.3	6.3											
		b. 季調前	製造業	7.2	4.6	6.5	7.4	6.4	8.0	8.6	11.8	5.2	4.6	4.3	3.4	4.6	2.6	0.8	-3.6	-4.1	-4.9	-1.7	3.2	3.2											
			非製造業	-0.2	-0.4	-0.5	-1.9	-0.6	-0.9	-1.0	2.3	-0.2	-1.5	-0.9	-0.7	-2.5	-2.2	-0.4	-3.6	-6.5	-6.4	-4.7	1.7	1.7											
			合計	2.4	1.2	1.9	0.7	1.1	1.8	2.2	5.4	1.7	0.6	0.7	0.6	0.0	-0.6	0.1	-3.8	-5.7	-5.8	-3.8	2.1	2.1											
	c. 前年同期比	製造業	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	22.8	22.1	21.2	25.8	22.8	16.0	19.7	22.2	18.8	10.0	11.4	12.5	1.1	1.1												
		非製造業	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	38.7	34.7	38.1	33.1	36.9	33.5	32.9	29.4	29.9	20.9	17.7	24.0	6.4	6.4												
		合計	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	20.1	23.4	23.4	24.7	21.6	26.4	27.8	29.6	23.5	31.2	37.7	35.2	▲2.5	▲2.5												
		大企業	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	4.2	5.9	3.4	2.8	3.3	4.7	2.0	2.5	3.2	7.7	4.2	3.7	▲0.5	▲0.5												
		非製造業	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	15.9	11.8	13.3	14.3	14.5	14.0	13.6	15.6	14.3	8.3	9.1	11.5	2.4	2.4												
		合計	32.7	32.7	27.9	34.2	34.0	33.7	33.9	38.7	35.5	35.2	32.2	36.0	35.1	33.9	30.2	31.7	20.4	21.1	23.6	2.4	2.4												
(9) 設備投資	前期比	a. 季調済	製造業	21.7	24.4	25.2	25.6	23.4	27.0	31.9	26.5	26.2	28.5	28.2	30.6	28.3	28.9	28.8	21.0	15.5	21.5	6.0	6.0												
			非製造業	49.2	51.9	42.5	44.0	46.0	48.7	42.5	51.0	44.4	46.9	44.4	45.5	44.2	43.8	40.7	42.3	33.9	31.8	37.4	5.6	5.6											
			合計	16.7	12.6	15.0	16.0	20.2	17.4	12.4	13.3	12.7	13.8	14.5	13.2	15.0	19.0	17.8	17.3	28.2	38.2	27.1	▲11.1	▲11.1											
		b. 季調前	製造業	10.0	9.6	16.5	11.2	7.3	5.2	11.5	7.1	13.5	8.5	8.5	7.4	8.8	7.4	11.9	8.7	12.1	10.9	11.2	0.3	0.3											
			非製造業	2.5	1.5	0.8	3.2	3.2	1.7	1.8	2.0	3.2	2.3	4.3	3.3	3.5	0.8	0.8	2.9	4.8	3.6	2.8	▲0.8	▲0.8											
			合計	10.5	12.6	15.5	13.8	13.0	13.3	14.9	17.8	14.5	15.0	16.9	16.2	13.6	14.3	17.0	14.9	8.1	9.5	11.3	1.8	1.8											
	c. 前年同期比	製造業	33.0	33.1	27.4	35.1	32.9	33.9	33.1	37.5	34.4	35.2	31.5	35.5	33.6	32.9	29.0	30.1	19.5	19.2	22.9	3.7	3.7												
		非製造業	15.1	13.3	12.2	16.5	14.6	14.8	11.0	12.7	14.3	12.8	13.7	16.4	16.2	13.7	13.8	21.9	28.4	24.4	19.4	▲5.0	▲5.0												
		合計	35.9	35.6	40.8	31.1	33.2	32.4	35.7	27.7	30.2	32.0	33.7	28.3	31.7	35.1	36.2	29.6	36.4	42.2	41.9	▲0.3	▲0.3												
		大企業	5.5	5.3	4.1	3.5	6.3	5.6	5.3	4.2	6.5	4.9	4.1	3.6	4.9	4.0	4.1	3.5	7.7	4.8	4.5	▲0.3	▲0.3												
		非製造業	11.3	13.6	16.3	14.8	13.8	14.4	16.3	18.2	15.3	16.0	17.9	17.3	14.7	15.6	17.8	15.8	8.8	9.8	11.8	2.0	2.0												
		合計	34.2	34.7	28.7	35.8	33.5	34.8	33.8	38.7	35.2	36.2	32.5	36.3	34.6	33.5	29.9	31.0	20.5	20.0	23.7	3.7	3.7												
(10) 来期の業況見通し(季調済)	製造業	-7.8	-4.3	-4.4	-1.1	6.0	4.3	5.8	5.9	0.5	2.5	-0.1	-9.8	-15.5	-18.5	-22.6	-48.5	-58.9	-44.6	-32.9	▲5.8	▲5.8													
	非製造業	-22.1	-20.0	-17.5	-14.8	-14.7	-13.0																												

## 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



2020年10～12期の売上高は、10月は前年が消費税増税前の駆け込み需要の反動減があったため、今年は前後の月より上振れする影響が出ている。

大型小売店販売額では、11、12月のマイナス幅をみると、7、8月と同水準であった。百貨店では、7～9月期と比べてマイナス幅は改善傾向にあった。スーパーは、内食需要は高まっているものの、9月以降4ヶ月連続のマイナスが続いている。

コンビニエンスストアは、売上高、店舗数ともにマイナスが続いている。

乗用車新車販売台数は、軽自動車の販売が好調に推移していることもあり、10月以降プラスに推移している。

家電大型専門店販売額とホームセンター販売額は、家で過ごす時間が増えたこともあり、10月以降プラスで推移している。

ドラッグストア販売額は、全国はプラスに推移しているものの、インバウンドの恩恵を受けていた大阪では、低調が続いている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

### 月別概況

#### 10月〈平年差〉平均気温-0.3℃、降水量+82.5%

新型コロナウイルス感染症の大阪府の陽性者数が低位に推移していたこともあり、百貨店の来店客数は、前年同月の約7～8割程度に戻ってきた。売上高は消費税増税により消費が冷え込んだ前年の影響を受けるが、前年同月の8～9割程度の実績となる店舗が多かった。感染対策意識から、3世代でのお出かけなど、大人数での来店が減っていることもマイナスに働いている。10月中旬以降、平年より平均気温の低い日が多かったため、婦人用コート、ネックウェアなど、一部アパレル関係に動きがみられた。また、ラグジュアリーブランドなどの高額品も好調に推移した店舗が多かったが、セール以外の紳士服・婦人服、特にビジネスファッションが引き続き厳しい状態にある。

スーパーでは、内食需要の高まりは続いており、食料品は概ね好調であった。

#### 11月〈平年差〉平均気温+1.1℃、降水量-32.2%

11月中旬以降新型コロナウイルス感染症が再度感染拡大し、外出自粛の機運が高まったこともあり、百貨店の売上高は前年同月を2桁以上下回った。また、11月前半は平年より低気温の日が多かったが、中旬以降は気温が高くなり、1日の平均気温が20℃を超える日も

あった。そのため、冬物衣服は鈍化した。

また、11月11日は中国では光棍節（独身の日）と呼ばれ、アリババグループがこの日にECサイトで大規模な販促イベントを開催したことを機に、ECサイトを中心に年間最大の販促イベント・セールの日となっている。府内百貨店においても、越境ECサイトの売上が、前年を2桁以上上回る過去最高の実績を記録した店舗もあった。

家電製品では、巣ごもり需要等によりテレビや冷蔵庫、感染対策により空気清浄機の売行きがよく、一部の空気清浄機やテレビは品薄傾向にあった。また、有機ELテレビの値下がりも消費の後押しとなったと考えられる。

#### 12月〈平年差〉平均気温+0.1℃、降水量-57.8%

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が継続し、不要不急の外出自粛要請が出たことやインバウンド需要の大幅な減少により、百貨店は前年同月の売上高を下回った。高額時計といったラグジュアリーブランドは好調な店舗が多かったが、海外旅行を自粛せざるをえなくなった分消費に転換されたことも影響している。

また、外出自粛傾向や海外への渡航制限により、年末年始を自宅で過ごす人も増え、クリスマスケーキやおせちの売上が堅調に推移した。おせちは、少人数用の1人前や2人前の商品にも人気が出た。また、自宅でクリスマスケーキを作る人が増えた影響からか、12月第4週には生クリームの消費量が前年同週を大きく上回った。

加えて、百貨店や家電量販店を中心に、福袋の販売や初売りセールといった正月商戦の開催にも変化がみられた。感染対策として、元日に集中する顧客を分散させるため、福袋の店頭販売をとりやめてネットでの抽選販売をする、クリスマス商戦終了後の12月26日から福袋を販売する、ECでの福袋の取扱数を増やす、といったような工夫が各社でみられた。

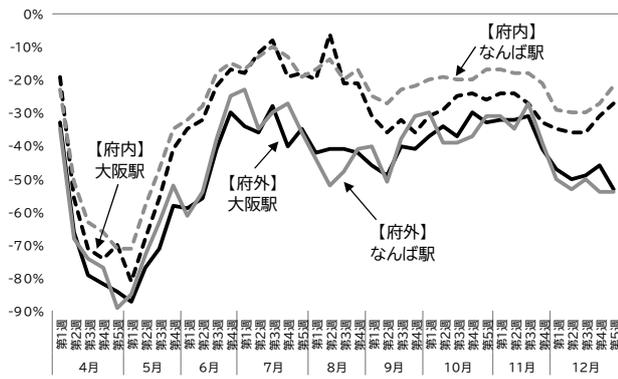
### 消費にまつわるデータ

#### 【滞在人口の動向】

大阪駅、なんば駅における滞在人口の推移（図1）をみると、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大した11月以降、大阪駅・なんば駅に滞在する府外出身者の人数が前年同週と比べて減少しており、府内だけでなく府外からも集客する施設である百貨店等の売上減少につながったことが分かる。

また、府内出身者の滞在人口は、府外出身者ほどの落ち込みはなく、年末にかけては、マイナス推移であるものの、回復傾向をみせているところに、違いがみられる。

図1 大阪府の滞在人口の動向(前年同週比)

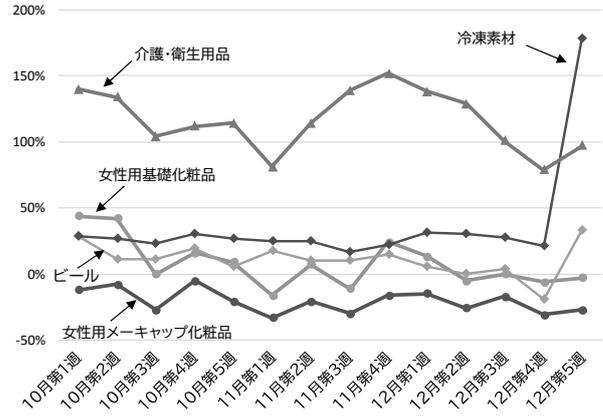


出所:内閣府「V-RESAS」(株式会社 Agoop の「流動人口データ」(GPS データを元に換算処理を施した人口換算値)を元に集計されたもの)から作成

【POSで見る売上高動向】

POS レジデータによる商品別の売上高の動向(図2)をみると、マスクの着用が生活習慣になったことや、インバウンドの落ち込みにより、口紅やチークを含む「女性用メーキャップ化粧品」の前年同月週の売上高のマイナスが続いている。一方で、化粧水や乳液といった「女性用基礎化粧品」は、2019年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減があった前年の影響を受けて上昇した10月前半を除くと、堅調に推移していると言える。なお、メーキャップ用化粧品でも、クリスマスコフレ(クリスマス限定の化粧品セット)といった限定品や先行品の販売については、好調な百貨店もある。また、「ビール」や「冷凍素材」については、内食需要の高まりから、基本的にプラスで推移しているが、特に年末を迎える12月第5週についての伸びが大きい。「介護・衛生用品」は感染防止意識の高まりもあり、対前年同週を100%以上超える週が多かった。

図2 大阪府のPOSで見る売上高動向(前年同週比)



出所:内閣府「V-RESAS」(出典:ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」)から作成

また、大阪府で開催されるイベントのチケット販売数の前年同月比は、10月に-82%、11月で-50%、12月は-79%(出典:ぴあ株式会社)と低調が続いている。その一方で、ぴあ総研が算出した、日本国内の電子チケット制の有料型オンラインライブ市場規模の総額は、4~6月で11億円、7~9月で64億円、10~12月で373億円と急拡大している。(なお、ぴあ総研によると、オンラインライブ市場が立ち上がったのは2020年5月頃からであり、大阪府でも無観客ライブ配信を支援する取組みが行なわれていた。)

さらに、JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」による、クレジットカード決済情報のデータでは、12月に後半にかけて「コンテンツ配信」サービスの消費が伸びている。このデータからは、年末年始にかけて外出を自粛し自宅で過ごす人が増えたため、動画配信サービス等の消費に影響したことがうかがえる。

(松永 有生)

🔍 大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2020年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	140,647	129,633	123,098	131,894	136,298	p 173,804
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 25.3	▲ 4.8	▲ 11.6	p ▲ 12.4
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 25.3	▲ 5.0	▲ 11.6	p ▲ 12.0
うち百貨店	販売額	66,984	52,275	53,429	61,847	65,980	p 89,084
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 23.0	▲ 27.4	▲ 39.2	▲ 9.1	▲ 18.4	p ▲ 19.4
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 23.0	▲ 27.4	▲ 39.2	▲ 9.1	▲ 18.4	p ▲ 19.4
うちスーパー	販売額	73,664	77,358	69,669	70,047	70,317	p 84,720
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 1.3	0.9	▲ 9.2	▲ 1.0	▲ 4.2	p ▲ 3.2
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 0.6	1.8	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 3.4	p ▲ 1.8
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	67,375	68,751	67,332	70,948	66,799	68,348
	(前年同月比、全店販売額)	▲ 9.4	▲ 7.6	▲ 4.6	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 7.0
	店舗数(前年同月比)	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5
乗用車新車販売	台数	16,919	14,572	20,400	18,735	18,190	17,300
	(前年同月比)	▲ 16.1	▲ 13.3	▲ 16.4	29.3	7.0	14.0
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	9.6	6.2	▲ 27.3	13.3	14.8	7.8
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 23.2	▲ 6.3	▲ 10.1	▲ 7.8
ホームセンター販売額	(前年同月比)	8.1	5.4	▲ 13.4	8.1	1.8	3.0

資料:【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

## 中小企業の動き（2020年10～12月期）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2020年10～12月期の中小企業（全産業）の業況判断D I（前期比季節調整値）は-26.1で、前期より8.0ポイント増加し、2期連続で上昇した（図1）。

業種別にみると、製造業は-29.2（前期より11.6ポイント増）、非製造業は-25.4（前期より6.7ポイント増）となり、ともに2期連続で上昇した。D Iの上昇幅は、製造業が非製造業より大きかった。

非製造業を業種別にみると、全業種でD Iが上昇したが、上昇幅は7～9月期よりも小さかった（図2）。卸売業は、他の業種よりは上昇幅が大きく、前期より15.9ポイント上昇した。

経営上の問題点は、「建設業」を除くすべての業種

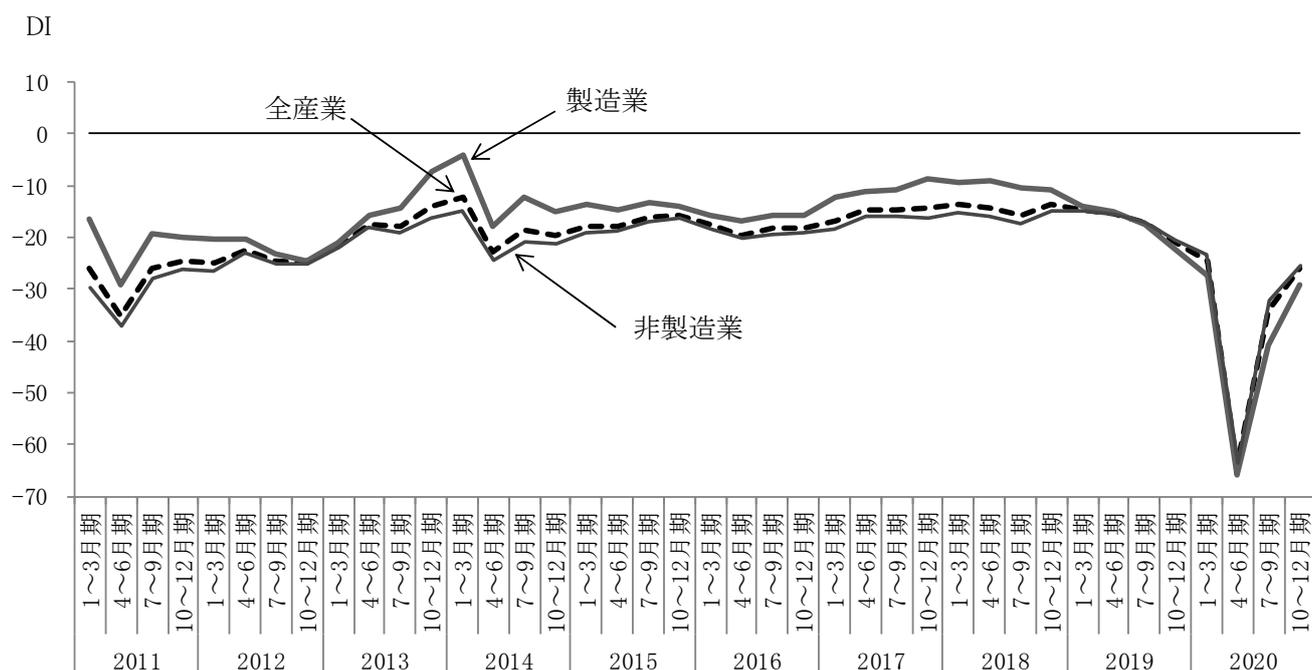
において「需要の停滞」が1位の課題であるが、その割合は前期に続いて減少した（図3）。

一方、製造業では「製品ニーズの変化への対応」が3位、小売業とサービス業では「消費者（利用者）ニーズの変化への対応」が2位、卸売業と小売業では「大企業（大・中型店）の進出による競争激化」が3位で、それらの割合は前期より高まった。

需要減少がやや和らぎ、構造的な課題の割合が高まっており、景況の持ち直しを反映した結果となった。

2021年1～3月期の業況判断D I（全産業）は、-26.4で、今期より0.3ポイント悪化と、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

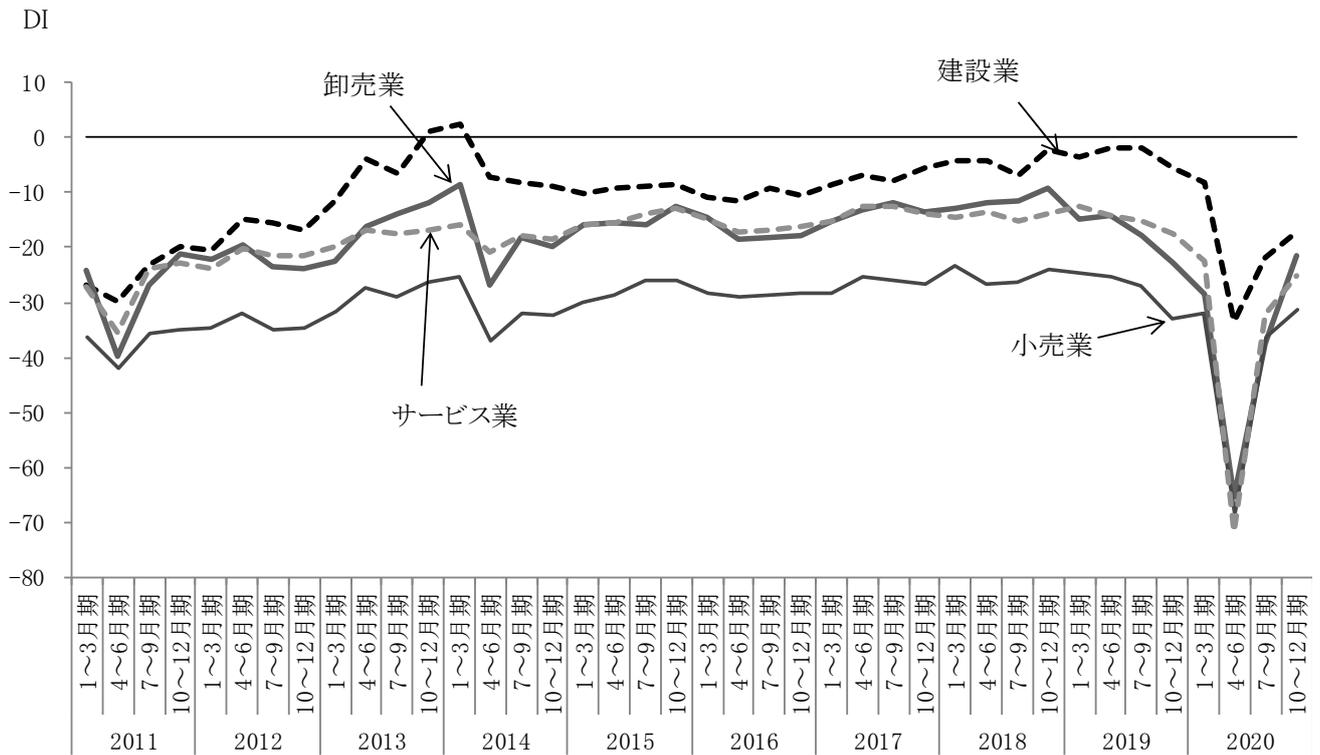
図1 中小企業の業況判断D Iの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第162回中小企業景況調査（2020年10～12月期）」

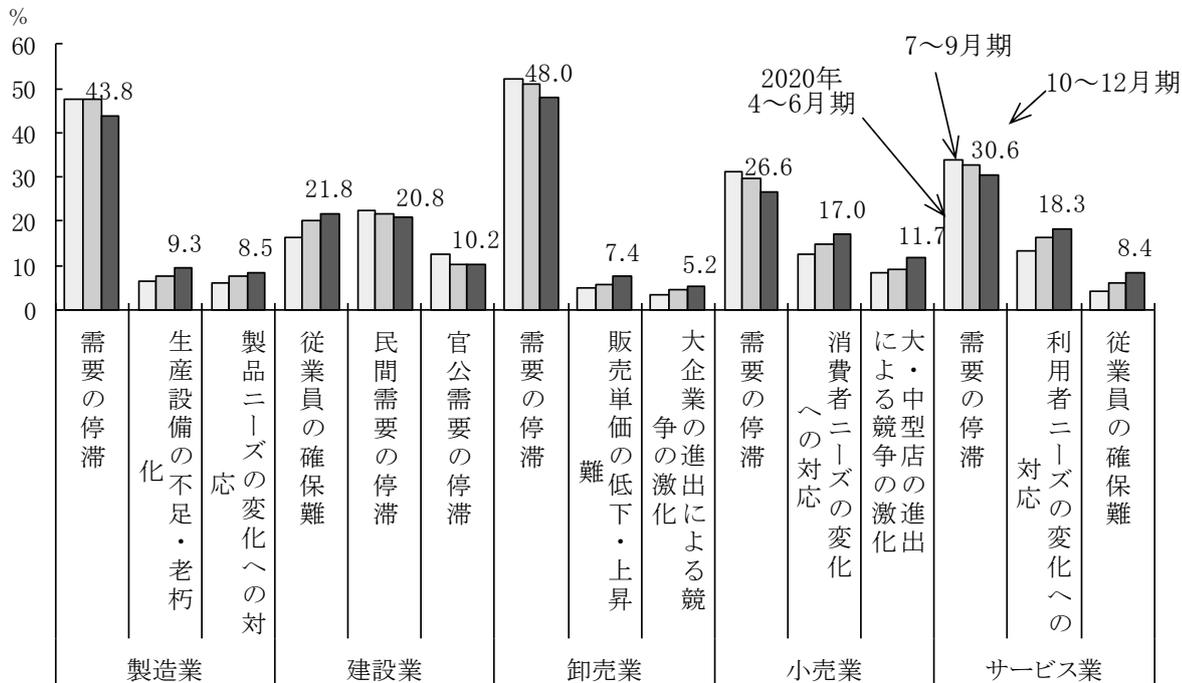
（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第162回中小企業景況調査（2020年10~12月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第162回中小企業景況調査（2020年10~12月期）」

## 『産開研論集』第 32 号掲載論文要旨

大阪産業経済リサーチ&amp;デザインセンター

## ■はじめに

当センターでは、大阪府の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るという役割の一環として、年 1 回、研究員の自主的な研究活動の成果を収めた論文集『産開研論集』を発行しています。その最新号である第 32 号の収録論文について、概要をご紹介します。

## ■2000 年以降における製造業の規模構造の変化について

わが国の製造業は、1990 年代以降縮小しており、2000 年代以降は拍車がかかっている。企業数は、2000 年から 2014 年にかけて約 31 万者から約 18 万者へと、実に 42.7% 減となった（図表 1）。従業者数については、企業数と同様に減少しているものの、減少率は 19.4% に留まる。

従業者数の減少率よりも企業数の減少率が大きかったことから、1 企業当たりの従業者数は、2000 年の 29.4 人から 2014 年には 41.4 人へと拡大した。

規模別に、従業者数の構成比をみると、4～9 人の企業では 11.4% から 6.4% へと低下した。99 人以下のいずれの規模層でも構成比が低下する一方で、100 人以上のいずれの規模層でも構成比が上昇している。

企業数が減少する現代は、9 人以下の零細企業を中心に大量に廃業する中で、100 人を超える規模層のウェイトが高まった。

企業数が増加した高度経済成長期の後半に当たる 1963 年と 1970 年の規模構造をみると、10～19 人規模層の構成比が高まり、100 人以上の規模層でも概ね上昇した一方で、20 人から 99 人の規模層の構成比は低下した。平均規模は 1963 年の 28.8 人から 1970 年には 29.5 人へと上昇している。

小規模な企業の参入が活発で、平均規模を低下させる要因が大きかったにも関わらず、既存企業の成長によって平均規模がわずかに引き上げられた。

一方、2000 年以降において、従業者数は増加せず、規模の小さな企業の退出によって平均規模が大きく引き上げられた。

図表 1 製造業の企業規模構造の変化

(単位: 者、人、%)

	1963年	1970年	2000年	2014年
企業数	328,652	387,552	312,341	178,818
従業者数	9,470,754	11,417,655	9,183,833	7,403,269
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0
4～9人	12.2	11.9	11.4	6.4
10～19人	9.3	10.4	9.0	8.1
20～29人	7.5	5.2	8.1	6.9
30～49人	8.7	7.2	7.1	7.0
50～99人	10.6	10.0	11.5	11.2
100～199人	9.2	9.3	11.0	11.7
200～299人	4.8	5.0	6.0	6.5
300～499人	5.4	5.8	6.2	7.8
500～999人	6.5	6.9	7.5	8.7
1000人～4999人	13.3	12.8	11.1	14.1
5000人以上	12.6	15.4	11.0	11.6
(4～19人)	21.4	22.4	20.4	14.5
(20～299人)	40.7	36.8	43.7	43.3
(300人以上)	37.9	40.9	35.8	42.2
平均規模	28.8	29.5	29.4	41.4

資料：経済産業省「工業統計表（企業統計編）」より作成。

（注）従業者 4 人以上の事業所に関する集計（以下、同様）。

規模別に軽工業、化学工業、重工業、各 2 業種ずつを選んで、2000 年から 2014 年にかけての規模構造、及び付加価値生産性の変化をみる。

軽工業について、ニット生地製造業と紙製品製造業は、製造品出荷額等、従業者数が 3 分の 2 になり、粗付加価値額と企業数は半減した。ほぼすべての規模層で従業者数が減少しているが、4～9 人層の減少が著しかったことなどから、上位の規模層の構成比が高まった。付加価値生産性については、ニット生地製造業では、2000 年には規模が大きくなるほど高くなる傾向にあったが、2014 年には 20～29 人で最も高くなっている。軽工業では、規模の拡大が存立を容易にするとさえなくなっている。

化学工業では、生産規模の縮小は軽工業ほどではなかった。付加価値生産性からみた最適規模は、退出が多く企業数が減少した工業用プラスチック製品製造業では大規模上位層となっているが、参入が多く企業数が増加した化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業では、中規模上位層から大規模下位層になっている。

重工業では、金属素形材製品製造業、金属加工

機械製造業ともに製造品出荷額等は増加したが、従業者数は微減であった。企業数はともに減少した。規模構造は、両業種ともに4～9人規模の構成比が大幅に低下し、1000～4999人規模が大幅に上昇した。付加価値生産性は、概ね規模の拡大に伴い上昇しており、最も高いのは最大規模の1000～4999人規模層である。付加価値生産性からみた最適規模は、大規模上位層にあり、その度合いが強まった。

わが国製造業における需要規模が縮小していく中で、小規模企業が退出していった。そうした中で相対的に大企業上位層が地位を高めていった業種や、大企業上位層が残存者として生産を増加させていった業種がある。

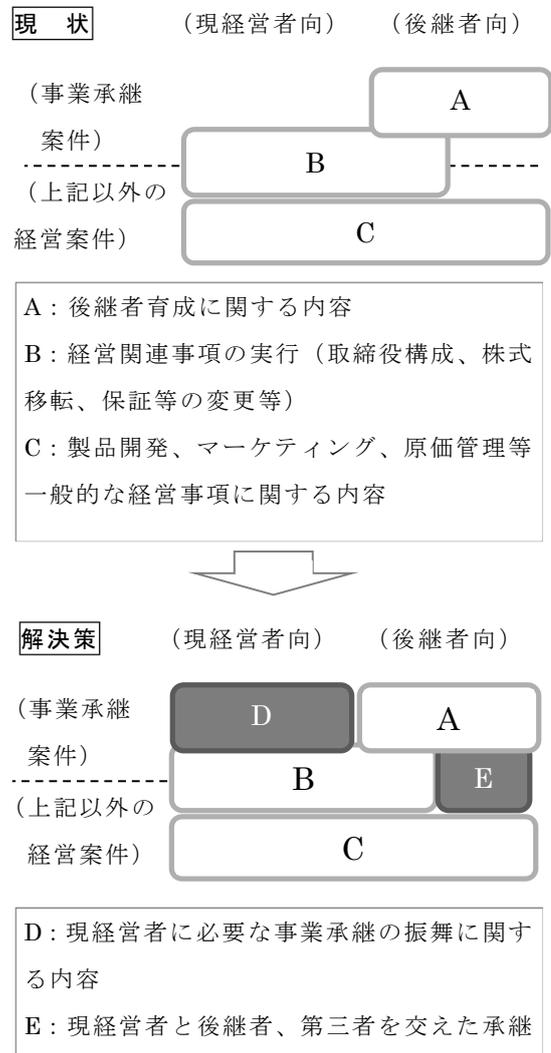
その反面、需要の急激な縮小の下で、大規模上位層さえもダウンサイジングを迫られ、規模構造が下方にシフトしていった業種もみられる。需要縮小への対応が多様な形で進展したと考えられる。  
(町田)

## ■事業承継における現経営者の「振舞」力向上と支援策についての一考察

事業承継対策は、日本企業にとって喫緊の課題となっている。そのため、中小企業庁をはじめ自治体、支援機関等で事業承継の啓発や実施について様々な策が講じられている。なかでも事業承継に関わる「人」に関する研修では、「後継者」育成に重点が置かれている。事業承継を契機に経営革新を図れば、パフォーマンス（業績等）の向上に結実することが先行調査で判明しているからである。しかし、後継者育成よりもむしろ重要なのは、「現経営者」に対する啓発であり、事業承継に関する事前学習の強化が必要であろう。現経営者の多くは事業承継を初めて経験するため、ノウハウを有さずに、勝手にわからずに取組が後回しになる場合が多いからである。そのため、現経営者の事業承継に関する経験値を上げることは事前対策として重要と考える。また、現経営者が債務保証を継続して引き受けることなど「資産の継承」で重要な一端を担うことで、後継者が比較的身軽に事業承継することが可能となり、円滑な承継につながる。現経営者が有する事業承継についての意識やノウハウを向上させ、事業承継での「振舞」

力が向上すれば、事業承継が円滑に進む。そのため、現経営者と後継者が一緒になり、承継計画づくりやロールプレイングによる模擬体験などをさせる現経営者向けの支援施策の充実が急務である。

図表2 企業経営者関連セミナーの範疇



(出所) 筆者作成

具体的には、図表2のとおり、第一に、親族内承継においては親子、親族外承継では従業員や社外の者が現経営者と膝を交えて、現事業の現在・将来に向けての需要の有無など、詳細な話し合いと取りまとめ（見える化）が必要である。第二に、外部研修において、現経営者と後継予定者が一緒に参加して、事業承継計画を立案する研修をさらに充実させる必要がある。第三に、現経営者向けに既存の経営事象に関する研修ではなく、事業承継に内容を限定し、例えば、「資産の承継特に保証などの資金政策について」、「親子関係の構築の

コツなど振舞について」といった専門研修を行う必要がある。

(松下)

## ■中小企業におけるデザイン経営の実践に関する検討

最近、デザイン経営という言葉を目にするようになった。デザイン経営は、厳しい国際競争に晒される今日の経済環境下において、わが国企業が競争力を維持、拡大していくための重要な経営資源として注目される。しかし、デザインの表す概念が漠として幅広く、定義も資料によってまちまちであるため、中小企業（特にB to B）にデザイン（を活用した）経営手法の理解と実践を促すには、デザインの本質を分かりやすく整理するとともに、企業の実践事例を示すことが必要である。

2018年5月、経済産業省・特許庁は『デザイン経営』宣言を発表した。その中で、デザイン経営を「デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営である。」と定義するとともに、デザイン経営と呼ぶための条件として、「①経営チームにデザイン責任者がいること、②事業戦略構築の最上流からデザインが関与すること」の2点を提示している。

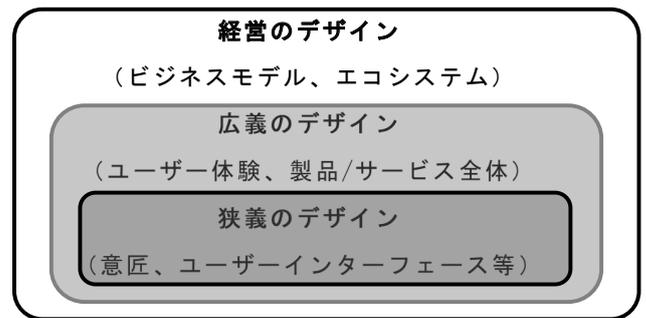
『デザイン経営』宣言でいうデザインは、「企業が大切にしている価値、それを実現しようとする意志を表現する営み」と位置づけ、企業経営の源流から一貫してデザインを活用した経営手法を、「デザイン経営」と呼んでいる。

しかし、この解釈ではデザイン経営の論点が広すぎてわかりにくい。デザイン経営を、「企業経営の諸問題全てをデザインで解決する方法論」のように定義すると、デザイン経営は従来のマーケティングや経営戦略論をはじめ、経営学全般の議論との境界線を見失ってしまう。

三菱総合研究所(2017)では、デザインの定義を狭義・広義・経営の3段階に分けて図式化した(図表3)<sup>1</sup>。狭義のデザインはいわゆる製品の色・形に関する意匠設計、広義のデザインは、製品・サービスの利用によってユーザーが得る体験をも対象とする考え方で、「UX (User Experience) デザイン」と同義と思われる。そして、最広義の定義が経営のデザインであり、ビジネスモデルや組織等を対象としている。

<sup>1</sup> 三菱総合研究所(2017)『第4次産業革命におけるデザイン等のクリエイティブの重要性及び具体的な施策検討に係る調査研究報告書』

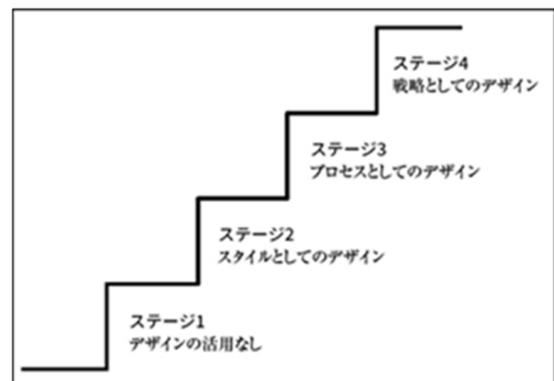
図表3 デザインの定義



(出所) 三菱総合研究所(2017), p8

また、デイビッド・ハンズ(2019)によると、デンマーク・デザインカウンシル (DDC) では、デザインの組織への浸透度を、ステージ1の「デザイン活用なし」からステージ4の「戦略としてのデザイン」まで4段階に分ける「デザインラダー」の概念を提唱している(図表4)<sup>2</sup>。

図表4 デンマークのデザインラダー



(出所) デイビッド・ハンズ(2019), p9

デザイン経営論者によっても、デザインをどう定義するかはまちまちで、企業によってもデザインの解釈が様でないこともあり、この3つのレベルが混在した中では、デザインの定義を狭義か広義かの択一的に限定するのではなく、デザイン活用の段階に分けて企業の現状や、経営者のデザインマインド、取組みによる成果を丁寧に観察、分析することが適切と考えられる。

この後、本稿ではデザイン経営を実践しているB to B主体の中小企業事例を2例取り上げ、検討を加えた。両事例に共通していたのは、ひとつは商品・サービスそのもののアピール以前に、自社はどのような思いをもって事業を行い、商品・サービスを開発しているかといった、自身の存在意

<sup>2</sup> デイビッド・ハンズ、篠原稔和監訳(2019)『デザインマネジメント原論』東京電機大学出版局

義にかかわるメッセージを伝達することを強く意識されていたことである。また、もうひとつあげるとすれば、社員とのコミュニケーションを重視し、そこから出た発想・意見を商品・サービスの開発コンセプトに生かす姿勢が感じられたことである。経営者としての思いと、現場からの発想をつなぎ、課題を解決しながら形にしていくプロセスの成否のカギを、デザイン経営が握っているといえるのではないか。

最後に、デザインを問題解決の手段と位置付けることは、デザイン経営への理解を助けられると思われる。典型例としては「ユニバーサルデザイン」があげられる。これまで重い、扱いが難しい、敷居が高い（心理的抵抗感）、環境負荷が大きい、値段が高いなどの様々な問題を、利用者の立場になって顧客目線で解決することが、デザインの機能であると考えれば、デザイン経営は、SDGs（持続可能な開発目標）の取組みにも資するところが大きいだろう。（北出・川本）

『産開研論集』は、当センターのホームページから閲覧できます（下記 URL）。なお、本論集に掲載された論文の内容については、執筆者の責任によるものであり、当センターの公式見解を示すものではありません。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/jisyuronbun.html>

# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額					
	大阪府				全国				近畿			全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計	
	億円	前年比	億円	億円	億円	前年比	億円	億円	億円	前年比	億円	億円	億円	前年比
16年	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0		114,456	4.1	
17	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9		117,451	2.4	
18	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4		119,780	2.0	
19	P 18,267	P ▲ 0.2	P 9,753	P 8,514	P 193,962	P ▲ 1.1	P 62,979	P 130,983	P 18,354	P 2.6		P 121,841	P 1.7	
19年	10	1,349	▲ 10.1	680	668	14,572	▲ 8.1	4,269	10,303	1,550	3.6	10,314	3.3	
	11	1,501	▲ 3.5	808	693	16,113	▲ 2.0	5,453	10,660	1,506	3.3	9,938	2.3	
	12	1,932	▲ 4.0	1,105	826	20,234	▲ 2.8	7,055	13,179	1,598	0.9	10,633	0.6	
20年	1	1,485	▲ 2.2	791	695	16,064	▲ 1.6	5,211	10,853	1,461	2.1	9,714	1.6	
	2	1,242	▲ 9.2	584	657	14,389	0.3	4,060	10,329	1,385	1.7	9,308	3.4	
	3	1,254	▲ 21.7	513	741	16,219	▲ 8.8	3,788	12,431	1,415	▲ 7.2	9,577	▲ 5.4	
	4	913	▲ 39.5	177	736	13,450	▲ 18.6	1,397	12,053	1,315	▲ 13.1	8,914	▲ 10.7	
	5	1,007	▲ 33.3	262	745	14,529	▲ 13.6	1,744	12,785	1,366	▲ 11.5	9,271	▲ 9.6	
	6	1,323	▲ 12.9	597	726	16,789	▲ 2.3	4,257	12,532	1,416	▲ 7.7	9,596	▲ 5.1	
	7	1,406	▲ 13.1	670	737	16,918	▲ 3.2	4,343	12,575	1,466	▲ 9.3	9,908	▲ 7.9	
	8	1,296	▲ 12.6	523	774	16,882	▲ 1.2	3,602	13,280	1,524	▲ 7.0	10,341	▲ 5.6	
	9	1,231	▲ 25.3	534	697	15,680	▲ 12.8	3,708	11,972	1,474	▲ 4.1	9,887	▲ 3.1	
	10	1,319	▲ 4.8	618	700	16,303	4.0	4,163	12,140	1,525	▲ 1.6	9,973	▲ 3.3	
	11	1,363	▲ 11.6	660	703	16,781	▲ 3.2	4,628	12,153	1,481	▲ 1.6	9,700	▲ 2.4	
	12	P 1,738	P ▲ 12.4	P 891	P 847	P 21,033	P ▲ 3.4	P 6,033	P 14,999	P 1,525	P ▲ 4.6	P 10,234	P ▲ 3.8	

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数			
	台	前年比	台	前年比	円	名目前年比	円	名目前年比	円	名目	前年比	実質	前年比	
16年(平均)	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	279,114	▲ 2.7	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
17	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲ 1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲ 0.4	100.1	▲ 0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲ 0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	98.6	▲ 1.5	97.2	▲ 2.2	
19年	10	14,487	▲ 23.7	259,919	▲ 25.1	263,712	▲ 8.4	279,671	▲ 3.7	309,122	81.5	▲ 0.4	79.9	▲ 1.0
	11	16,993	▲ 12.4	315,735	▲ 11.6	267,505	▲ 3.9	278,765	▲ 0.8	315,318	83.2	0.5	81.5	▲ 0.6
	12	15,169	▲ 10.2	284,278	▲ 11.1	306,297	▲ 4.2	321,380	▲ 2.4	707,100	186.5	▲ 0.9	182.8	▲ 2.1
20年	1	16,399	▲ 12.8	301,195	▲ 12.1	273,751	▲ 5.9	287,173	▲ 3.1	304,025	80.2	1.3	78.6	0.4
	2	19,177	▲ 12.2	362,052	▲ 9.8	266,123	4.3	271,735	0.2	299,013	78.9	0.0	77.6	▲ 0.5
	3	23,322	▲ 10.8	485,207	▲ 8.9	264,081	▲ 9.9	292,214	▲ 5.5	321,577	84.8	0.7	83.3	0.2
	4	12,303	▲ 29.1	219,231	▲ 30.4	246,862	▲ 13.0	267,922	▲ 11.0	311,121	82.0	▲ 3.4	80.8	▲ 3.6
	5	9,511	▲ 46.0	174,404	▲ 46.7	237,432	▲ 18.5	252,017	▲ 16.2	299,132	78.9	▲ 3.0	77.7	▲ 3.2
	6	14,977	▲ 21.3	283,893	▲ 22.6	254,075	▲ 2.6	273,699	▲ 1.1	546,866	144.2	▲ 0.9	142.5	▲ 1.1
	7	16,919	▲ 16.1	330,771	▲ 12.8	251,393	▲ 2.4	266,897	▲ 7.3	441,388	116.4	▲ 0.3	115.5	▲ 0.3
	8	14,572	▲ 13.3	270,350	▲ 14.8	259,678	▲ 6.1	276,360	▲ 6.7	296,872	78.3	▲ 1.6	77.5	▲ 1.8
	9	20,400	▲ 16.4	390,847	▲ 14.8	248,380	▲ 10.8	269,863	▲ 10.2	303,096	79.9	▲ 2.3	79.2	▲ 2.1
	10	18,735	29.3	339,923	30.8	267,928	1.6	283,508	1.4	310,675	81.9	0.5	81.0	1.4
	11	18,190	7.0	336,908	6.7	283,697	6.1	278,718	▲ 0.0	305,870	80.7	▲ 3.0	80.2	▲ 1.6
	12	17,300	14.0	315,200	10.9									

(一社)日本自動車販売協会連合会、  
(一社)全国軽自動車協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」  
※二人以上世帯  
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	戸	%	戸	%	
16年	8,348	▲ 5.7	3,321	2.4	132,962	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
17	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
19年	10	653	▲ 4.8	215	▲ 19.8	10,615	▲ 8.5	3,922	▲ 14.8	5,948	5.6	77,123	▲ 7.4
	11	624	3.7	201	25.6	10,067	▲ 10.1	3,750	▲ 9.7	5,570	▲ 17.2	73,523	▲ 12.7
	12	768	46.0	349	118.4	10,356	▲ 4.8	4,184	▲ 2.5	5,993	11.0	72,174	▲ 7.9
20年	1	700	▲ 12.3	361	12.2	7,988	▲ 17.8	2,973	▲ 25.1	4,906	▲ 23.1	60,341	▲ 10.1
	2	894	▲ 37.9	373	59.0	9,030	▲ 7.8	3,605	▲ 2.6	6,546	11.5	63,105	▲ 12.3
	3	614	▲ 2.8	190	15.5	9,837	▲ 1.3	3,718	11.5	5,885	▲ 3.8	70,729	▲ 7.6
	4	494	▲ 31.3	182	▲ 46.7	9,992	▲ 11.0	4,034	▲ 9.1	4,022	▲ 26.0	69,162	▲ 12.9
	5	639	▲ 2.1	287	21.9	9,444	▲ 10.5	4,064	▲ 2.6	4,962	▲ 13.3	63,682	▲ 12.3
	6	584	▲ 8.3	171	▲ 34.4	9,925	▲ 16.0	3,798	▲ 18.2	5,710	12.3	71,101	▲ 12.8
	7	701	▲ 3.0	244	0.6	9,701	▲ 19.0	3,855	▲ 22.6	6,537	▲ 5.4	70,232	▲ 11.4
	8	543	▲ 10.7	183	▲ 12.1	9,414	▲ 15.7	3,662	▲ 8.2	4,702	▲ 13.3	69,101	▲ 9.1
	9	680	▲ 7.5	241	▲ 23.6	10,068	▲ 2.4	3,891	7.8	5,702	2.8	70,186	▲ 9.9
	10	756	15.7	315	46.2	9,613	▲ 9.4	3,635	▲ 7.3	5,895	▲ 0.9	70,685	▲ 8.3
	11	677	8.4	293	45.6	9,371	▲ 6.9	3,371	▲ 10.1	5,276	▲ 5.3	70,798	▲ 3.7
	12	1,053	37.0	699	100.2	9,179	▲ 11.4	3,565	▲ 14.8	4,845	▲ 19.2	65,643	▲ 9.0

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	前月(年)比 %	億円	前月(年)比 %	億円	%	億円	%	
16年(平均)	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
17	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
19年	10	22,555	▲ 11.6	8,279	▲ 5.5	545	54.8	13,480	5.1
	11	22,438	▲ 13.1	9,261	7.1	549	83.3	9,110	11.3
	12	21,397	▲ 11.2	8,157	▲ 6.6	233	▲ 11.3	8,038	▲ 3.6
20年	1	23,855	4.2	8,394	0.6	308	12.6	6,415	9.6
	2	22,218	▲ 6.3	8,585	1.7	238	▲ 20.0	6,994	▲ 5.4
	3	22,890	▲ 1.3	8,547	▲ 1.4	643	140.8	14,870	12.9
	4	20,988	▲ 9.5	7,526	▲ 18.3	750	4.3	23,054	3.2
	5	18,685	▲ 17.5	7,650	▲ 12.8	312	▲ 27.2	13,291	▲ 6.4
	6	17,114	▲ 25.9	7,066	▲ 25.3	501	7.6	16,386	13.2
	7	18,311	▲ 19.0	7,513	▲ 15.5	360	▲ 20.3	15,432	▲ 4.1
	8	21,928	▲ 14.7	7,525	▲ 13.7	286	4.6	13,009	13.2
	9	20,972	▲ 4.0	7,193	▲ 15.9	530	83.3	14,932	17.1
	10	23,003	2.0	8,425	1.8	421	▲ 22.9	13,426	▲ 0.4
	11	22,663	1.0	8,548	▲ 7.7	336	▲ 38.8	8,814	▲ 3.3
	12					256	9.8	7,345	▲ 8.6

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

# Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)						
		生産指数		前年比	出荷指数	在庫指数		生産指数		前年比	出荷指数	在庫指数			
		15年=100	%			15年=100	%	15年=100	%			15年=100	%	15年=100	%
16年(平均)		100.6	...	0.6	101.6	...	94.0	...	100.8	...	101.3	...	92.8	...	
17		103.0	...	2.4	104.8	...	91.3	...	103.3	...	103.4	...	100.4	...	
18		102.9	...	▲ 0.1	104.7	...	92.5	...	104.2	...	104.6	...	98.7	...	
19		105.5	...	2.5	105.0	...	97.3	...	100.2	...	100.0	...	101.7	...	
19年	10	106.5	0.5	▲ 2.0	105.1	▲ 0.7	96.7	0.8	95.8	▲ 6.9	98.1	▲ 6.2	104.1	0.9	
	11	102.2	▲ 4.0	▲ 6.7	101.0	▲ 3.9	97.6	0.9	93.8	▲ 2.1	96.2	▲ 1.9	104.0	▲ 0.1	
	12	106.7	4.4	6.9	104.7	3.7	99.6	2.0	95.2	1.5	97.4	1.2	103.9	▲ 0.1	
20年	1	98.0	▲ 8.2	▲ 7.2	99.8	▲ 4.7	97.7	▲ 1.9	99.7	4.7	96.7	▲ 0.7	105.6	1.6	
	2	109.0	11.2	0.3	108.4	8.6	98.3	0.6	99.0	▲ 0.7	100.4	3.8	103.5	▲ 2.0	
	3	102.4	▲ 6.1	▲ 0.8	99.3	▲ 8.4	98.3	0.0	97.9	▲ 1.1	98.2	▲ 2.2	104.7	1.2	
	4	94.5	▲ 7.7	▲ 9.2	94.2	▲ 5.1	99.4	1.1	88.6	▲ 9.5	87.0	▲ 11.4	103.5	▲ 1.1	
	5	87.4	▲ 7.5	▲ 20.1	86.4	▲ 8.3	101.1	1.7	80.7	▲ 8.9	77.6	▲ 10.8	105.0	1.4	
	6	86.7	▲ 0.8	▲ 16.3	90.4	4.6	97.5	▲ 3.6	83.1	3.0	83.1	7.1	101.2	▲ 3.6	
	7	96.4	▲ 11.2	▲ 11.2	94.1	4.1	95.8	▲ 1.7	89.1	7.2	89.2	7.3	98.3	▲ 2.9	
	8	92.7	▲ 3.8	▲ 13.0	90.4	▲ 3.9	96.4	0.6	88.7	▲ 0.4	88.1	▲ 1.2	96.1	▲ 2.2	
	9	97.0	4.6	▲ 7.0	94.3	4.3	96.1	▲ 0.3	90.8	2.4	91.3	3.6	96.8	0.7	
	10	98.2	1.2	▲ 7.3	99.6	5.6	92.7	▲ 3.5	92.5	1.9	96.8	6.0	95.1	▲ 1.8	
	11	P 96.4	P ▲ 1.8	▲ 6.7	P 92.7	P ▲ 6.9	P 91.7	P ▲ 1.1	95.7	3.5	97.6	0.8	94.0	▲ 1.2	
	12														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数		前年比	出荷指数	在庫指数		前月比	
		15年=100	%			15年=100	%		15年=100
16年(平均)		100.0	...	0.0	99.7	...	94.9	...	
17		103.1	...	3.1	102.2	...	98.8	...	
18		104.2	...	1.1	103.0	...	100.5	...	
19		P 101.1	...	P ▲ 3.0	P 100.2	...	P 101.7	...	
19年	10	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	104.1	0.8	
	11	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	103.6	▲ 0.5	
	12	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	104.0	0.4	
20年	1	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	106.2	2.1	
	2	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	104.4	▲ 1.7	
	3	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	106.4	1.9	
	4	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	84.3	▲ 9.5	106.1	▲ 0.3	
	5	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	76.8	▲ 8.9	103.3	▲ 2.6	
	6	80.2	1.9	▲ 18.2	80.5	4.8	100.8	▲ 2.4	
	7	87.2	8.7	▲ 15.5	85.8	6.6	99.3	▲ 1.5	
	8	88.1	1.0	▲ 13.8	87.1	1.5	98.0	▲ 1.3	
	9	91.5	3.9	▲ 9.0	90.5	3.9	97.5	▲ 0.5	
	10	95.2	4.0	▲ 3.0	94.9	4.9	95.7	▲ 1.8	
	11	94.7	▲ 0.5	▲ 3.9	93.8	▲ 1.2	94.3	▲ 1.5	
	12	P 93.2	P ▲ 1.6	P ▲ 3.2	P 92.3	P ▲ 1.6	P 95.3	P 1.1	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
16年(平均)	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
17	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
19年	10	236,408	▲ 0.5	83,266	0.5	133,123	▲ 0.3	28,406	▲ 1.7	1.78	2.93	1.58	2.43
	11	234,604	▲ 0.8	80,031	▲ 3.9	133,155	0.0	28,712	1.1	1.76	2.79	1.57	2.38
	12	235,371	0.3	83,572	4.4	133,889	0.6	29,266	1.9	1.76	2.86	1.57	2.44
20年	1	224,070	▲ 4.8	71,576	▲ 14.4	135,681	1.3	28,444	▲ 2.8	1.65	2.52	1.49	2.04
	2	219,793	▲ 1.9	74,332	3.9	134,084	▲ 1.2	27,447	▲ 3.5	1.64	2.71	1.45	2.22
	3	208,547	▲ 5.1	71,559	▲ 3.7	130,471	▲ 2.7	25,489	▲ 7.1	1.60	2.81	1.39	2.26
	4	186,398	▲ 10.6	52,004	▲ 27.3	125,626	▲ 3.7	23,319	▲ 8.5	1.48	2.23	1.32	1.85
	5	169,107	▲ 9.3	57,073	9.7	127,610	1.6	26,030	11.6	1.33	2.19	1.20	1.88
	6	167,327	▲ 1.1	65,969	15.6	135,764	6.4	31,668	21.7	1.23	2.08	1.11	1.72
	7	172,218	2.9	58,759	▲ 10.9	146,688	8.0	29,712	▲ 6.2	1.17	1.98	1.08	1.72
	8	175,541	1.9	61,706	5.0	154,106	5.1	28,447	▲ 4.3	1.14	2.17	1.04	1.82
	9	174,671	▲ 0.5	66,872	8.4	156,478	1.5	27,494	▲ 3.4	1.12	2.43	1.03	2.02
	10	175,443	0.4	57,948	▲ 13.3	158,920	1.6	28,219	2.6	1.10	2.05	1.04	1.82
	11	180,978	3.2	64,380	11.1	161,975	1.9	27,136	▲ 3.8	1.12	2.37	1.06	2.02
	12	178,799	▲ 1.2	65,459	1.7	161,918	▲ 0.0	27,119	▲ 0.1	1.10	2.41	1.06	2.07

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険			所定外労働時間					
	近畿		全国			大阪府			大阪府					
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
16年(平均)	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	7,536	▲ 1.1	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
17	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6	
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5	
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	92.9	1.2	15.2	101.1	▲ 0.2	
19年	10	2.6	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,653	5.8	11.8	94.4	0.9	15.2	101.3	▲ 5.1
	11	2.1	▲ 1.0	2.2	▲ 0.2	2.2	6,393	▲ 5.7	11.7	93.6	▲ 1.7	15.0	100.0	▲ 8.5
	12	2.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.2	6,018	20.4	11.5	92.0	▲ 0.9	15.0	100.0	▲ 3.8
20年	1	2.4	▲ 0.3	2.3	▲ 0.1	2.4	5,750	3.5	11.1	88.8	▲ 2.6	13.1	87.3	▲ 6.4
	2	2.7	0.0	2.3	0.0	2.4	5,974	▲ 5.9	11.4	91.2	▲ 2.6	15.1	100.7	▲ 9.0
	3	3.1	0.3	2.6	0.1	2.5	5,741	8.1	11.2	89.6	▲ 7.4	14.5	96.7	▲ 8.8
	4	3.1	0.4	2.8	0.2	2.6	5,667	▲ 5.5	10.0	80.0	▲ 19.4	12.9	86.0	▲ 20.9
	5	2.9	0.1	2.9	0.5	2.9	10,679	24.3	8.3	66.4	▲ 29.7	9.3	62.0	▲ 34.9
	6	3.1	0.3	2.8	0.5	2.8	9,555	48.5	8.7	69.6	▲ 25.0	9.6	64.0	▲ 38.9
	7	3.2	0.6	2.9	0.6	2.9	10,263	45.9	9.5	76.0	▲ 16.7	10.8	72.0	▲ 26.0
	8	3.2	1.0	3.0	0.7	3.0	9,593	27.6	9.5	76.0	▲ 12.0	10.0	66.7	▲ 30.0
	9	3.3	0.6	3.0	0.6	3.0	8,959	46.1	9.7	77.6	▲ 13.4	11.6	77.3	▲ 22.7
	10	3.3	0.7	3.1	0.7	3.1	7,906	18.8	9.9	79.2	▲ 16.1	12.3	82.0	▲ 19.1
	11	2.9	0.8	2.8	0.6	2.9	7,317	14.5	10.2	81.6	▲ 12.8	12.9	86.0	▲ 14.0
	12	3.1	0.9	2.8	0.7	2.9	6,067	0.8						

総務省統計局「労働力調査」

大阪府労働局  
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

# V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
16年(平均)	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
17	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
19	162,674	▲ 5.1	147,197	▲ 4.6	769,278	▲ 5.6	785,716	▲ 5.0	109.18	59.86	
19年	10	13,980	▲ 7.9	12,073	▲ 14.0	65,762	▲ 9.2	65,650	▲ 14.7	108.12	53.98
	11	13,518	▲ 10.2	12,409	▲ 16.5	63,790	▲ 7.9	64,674	▲ 15.6	108.86	57.11
	12	14,144	▲ 4.1	12,209	▲ 5.8	65,761	▲ 6.3	67,352	▲ 4.8	109.18	59.86
20年	1	11,377	▲ 3.6	12,638	▲ 7.4	54,312	▲ 2.6	67,463	▲ 3.6	109.34	57.72
	2	13,300	0.8	9,131	▲ 17.5	63,213	▲ 1.0	52,147	▲ 13.9	109.96	50.60
	3	14,219	▲ 5.2	11,767	▲ 4.2	63,581	▲ 11.7	63,509	▲ 5.0	107.29	29.88
	4	12,818	▲ 5.4	12,260	▲ 2.1	52,060	▲ 21.9	61,372	▲ 7.1	107.93	16.81
	5	10,387	▲ 17.0	10,119	▲ 19.6	41,856	▲ 28.3	50,270	▲ 26.1	107.31	28.80
	6	11,597	▲ 14.1	10,574	▲ 2.1	48,624	▲ 26.2	51,353	▲ 14.4	107.56	38.30
	7	12,445	▲ 11.8	10,943	▲ 18.5	53,692	▲ 19.2	53,621	▲ 22.3	106.78	40.75
	8	12,049	▲ 8.7	9,982	▲ 16.9	52,331	▲ 14.8	49,887	▲ 20.7	106.04	42.36
	9	13,340	▲ 5.7	10,630	▲ 12.5	60,541	▲ 4.9	53,704	▲ 17.4	105.74	39.61
	10	14,308	2.3	10,993	▲ 9.0	65,658	▲ 0.2	56,967	▲ 13.2	105.24	39.53
	11	12,982	▲ 4.0	P 10,812	P ▲ 12.9	61,137	▲ 4.2	P 57,475	P ▲ 11.1	104.40	41.52
	12	P 14,875	P 5.2	P 11,116	P ▲ 9.0	P 67,062	P 2.0	P 59,552	P ▲ 11.6	103.82	

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」  
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均  
※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

# VI 物 価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国						
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	
	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	
16年(平均)	98.5	...	-3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
17	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
19	101.5	...	0.2	101.0	...	0.5	100.7	...	0.7	101.8	...	0.5	101.7	...	0.6	
19年	10	102.0	1.1	▲ 0.4	101.6	0.8	0.5	101.1	0.7	0.7	102.2	0.3	0.2	102.0	0.4	0.4
	11	102.1	0.1	0.1	101.6	0.1	0.9	101.3	0.3	1.0	102.3	0.1	0.5	102.2	0.2	0.5
	12	102.3	0.2	0.9	101.6	▲ 0.1	1.0	101.3	0.0	1.0	102.3	0.0	0.8	102.2	0.0	0.7
20年	1	102.3	0.0	1.5	101.6	0.0	0.8	101.2	▲ 0.2	0.9	102.2	▲ 0.1	0.7	102.0	▲ 0.2	0.8
	2	101.9	▲ 0.4	0.7	101.4	▲ 0.2	0.5	101.1	▲ 0.1	0.5	102.0	▲ 0.2	0.4	101.9	▲ 0.1	0.6
	3	101.0	▲ 0.9	▲ 0.5	101.4	0.0	0.4	101.1	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4
	4	99.4	▲ 1.6	▲ 2.5	101.1	▲ 0.3	0.1	100.6	▲ 0.5	▲ 0.2	101.9	▲ 0.1	0.1	101.6	▲ 0.3	▲ 0.2
	5	98.9	▲ 0.5	▲ 2.8	101.2	0.1	0.2	100.7	0.2	▲ 0.1	101.8	0.0	0.1	101.6	0.0	▲ 0.2
	6	99.6	0.7	▲ 1.6	100.9	▲ 0.3	0.1	100.6	▲ 0.1	0.0	101.7	▲ 0.1	0.1	101.6	0.0	0.0
	7	100.2	0.6	▲ 0.9	100.6	▲ 0.3	0.0	100.1	▲ 0.5	▲ 0.4	101.9	0.1	0.3	101.6	0.0	0.0
	8	100.3	0.1	▲ 0.6	100.7	0.1	0.0	99.8	▲ 0.3	▲ 0.7	102.0	0.2	0.2	101.3	▲ 0.2	▲ 0.4
	9	100.1	▲ 0.2	▲ 0.8	100.6	▲ 0.1	▲ 0.2	99.7	▲ 0.2	▲ 0.8	102.0	▲ 0.1	0.0	101.3	0.0	▲ 0.3
	10	99.9	▲ 0.2	▲ 2.1	100.8	0.2	▲ 0.8	100.1	0.5	▲ 0.9	101.8	▲ 0.1	▲ 0.4	101.3	0.0	▲ 0.7
	11	99.8	▲ 0.1	▲ 2.3	100.4	▲ 0.4	▲ 1.2	100.0	▲ 0.1	▲ 1.3	101.3	▲ 0.5	▲ 0.9	101.2	▲ 0.1	▲ 0.9
	12	P 100.3	P 0.5	P ▲ 2.0	99.9	▲ 0.5	▲ 1.7	99.8	▲ 0.2	▲ 1.5	101.1	▲ 0.3	▲ 1.2	101.1	▲ 0.1	▲ 1.0

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

## Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	前年比	百万円	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
16年	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
17	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5	
19年	10	125	9.6	10,219	780	6.8	88,578	8	33.3	14	2.5
	11	107	4.9	9,543	727	1.2	122,452	7	0.0	25	201.7
	12	94	4.4	21,451	704	13.1	156,864	5	▲ 16.7	6	▲ 88.9
20年	1	112	19.1	7,860	773	16.0	124,734	8	14.3	11	▲ 51.7
	2	96	9.0	8,768	651	10.7	71,283	12	20.0	31	▲ 35.1
	3	92	17.9	13,514	740	11.7	105,949	10	0.0	20	▲ 38.5
	4	89	▲ 1.1	26,688	743	15.1	144,990	11	120.0	9	▲ 5.1
	5	44	▲ 60.0	12,138	314	▲ 54.8	81,336	10	▲ 37.5	9	▲ 71.8
	6	147	70.9	43,082	780	6.2	128,816	4	▲ 55.6	2	▲ 87.7
	7	120	22.4	15,214	789	▲ 1.6	100,821	2	▲ 60.0	5	43.9
	8	107	▲ 4.4	11,644	667	▲ 1.6	72,416	4	▲ 50.0	25	▲ 34.4
	9	75	▲ 21.0	8,527	565	▲ 19.5	70,740	1	▲ 87.5	5	▲ 90.5
	10	92	▲ 26.4	17,783	624	▲ 20.0	78,342	1	▲ 87.5	1	▲ 94.6
	11	92	▲ 14.0	5,007	569	▲ 21.7	102,101	3	▲ 57.1	216	748.7
	12	66	▲ 29.7	7,386	558	▲ 20.7	138,518	1	▲ 80.0	1	▲ 92.1

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課  
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和3年3月発行